

田川市都市計画マスタープラン

第 2 回委員会資料

【都市の現況把握】

平成 22 年 1 月 25 日

田 川 市

第1節 都市の現況把握

第1章 田川市の概況把握

1-1 地域の概況

(1) 位置

●福岡県の北東部に位置し、三方を山で囲まれた筑豊地域の中核都市です。

- 本市は福岡県の北東部に位置し、北九州市から南南西約 30km、福岡市から東北東約 50km の距離にあります。
- 市域は東西約 9 km、南北約 14 km であり、総面積は 54.52k m² です。
- 本市は南部に英彦山、北部に香春岳、東部に飯岳山（大坂山）を望む三方山で囲まれた田川盆地の中心にあり、飯塚市、糸田町、福智町、香春町、大任町、川崎町、嘉麻市に接する筑豊地域の中核都市です。
- 公共交通機関としては、JR日田彦山線と後藤寺線、平成筑豊鉄道の鉄道、及び西日本鉄道によるバス路線が運行されています。また、国道 201 号、322 号などにより北九州市から車で約 40 分、福岡市から約 1 時間の時間距離にあって、公共交通機関と合わせてこれらの都市と連絡しています。
- 耶馬日田英彦山国定公園、北九州国定公園、大法山公園など山岳地帯の懷に位置し、変化に富んだ様々な自然の姿を楽しむことができます。



(2) 歴史的条件

●旧産炭地域からの再生・自立に向けた努力が続けられています。

- 本市は古くから大陸文化が伝えられ、遠賀川沿いの穀倉地帯として繁栄してきました。
- 明治以降の近代化において炭鉱の街への変貌を遂げ、我が国の産業経済発展の原動力として大きな役割を果たすとともに、急速に人口が増加し、戦後の人口は10万人を突破しました。
- 昭和30年代以降は、石炭から石油へとエネルギー革命が進み、23鉱を数えた大手・中小炭鉱は次々と閉山し、昭和46年を最後に本市の石炭産業は完全に終息することとなりました。
- 基幹産業の崩壊による人口の急減等により、様々な問題への対応が迫られる状況の中、住宅団地の造成による定住人口の確保、工業団地の造成、企業誘致による雇用の拡大、社会教育施設（福岡県立大学等）の整備による教育文化の振興等、長期的な展望に立った再生復興・自立に向けた努力が続けられています。
- 本市の沿革は、大正3年に町制を施行し昭和8年に金川村を編入した伊田町と、明治40年弓削田村から町制を移行した後藤寺町とが、昭和18年に合併して市制を施行しています。戦後の大合併期には昭和30年に猪位金村の一部を編入し、現在に至っています。

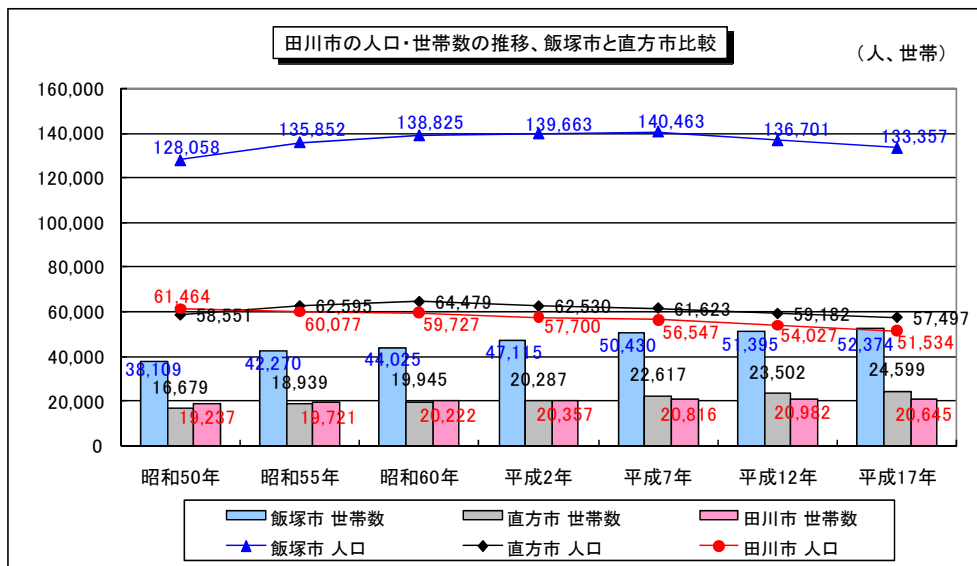
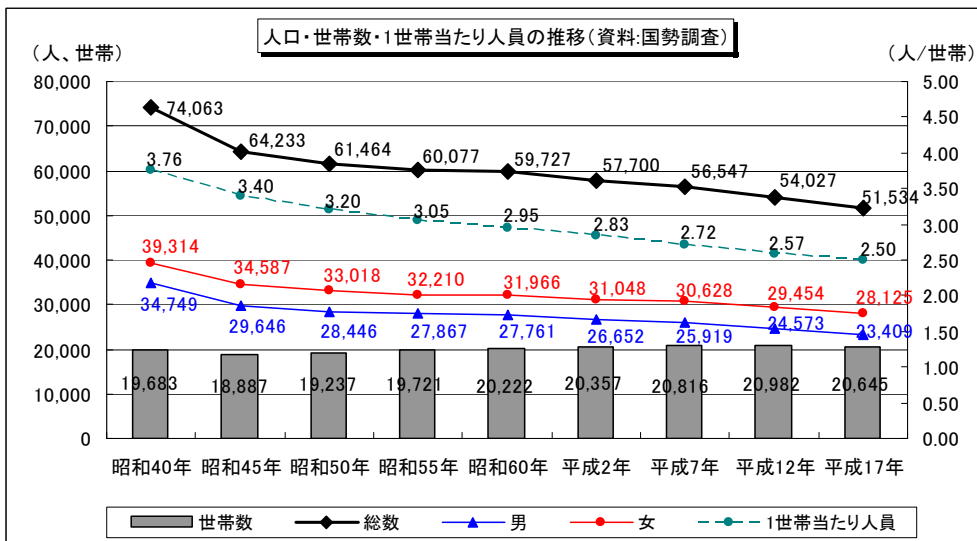
1-2 人口・産業等

(1) 人口・世帯数

1) 人口・世帯数

●平成17年時点での人口は51,534人で年々減少傾向、世帯数は20,645世帯で微増傾向、1世帯あたり人員は2.50人で減少傾向を示しています。

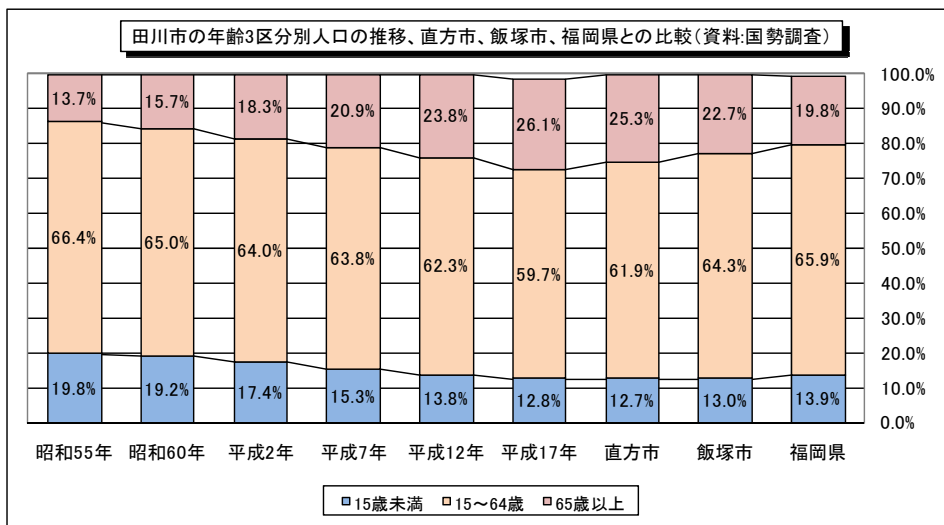
- 本市の平成17年人口(国勢調査)は51,534人となっており、昭和60年以降の20年間で約14%減少しています。人口動態をみると、死亡数が出生数を上回り、また、転出数が転入数を上回る状況が続いており、人口減少となっています。
- 世帯数は年々微増の傾向にあり、平成17年で20,645世帯となっています(住民基本台帳に外国人を加えた市統計の直近値でも同様の傾向を示しています)。
- この結果は周辺中核都市(飯塚市及び直方市)においても同様の傾向を示しており、社会的傾向として人口減、世帯数増になっていることがわかります。
- 1世帯あたりの人員は減少傾向がみられ、平成17年で2.50人となっており、核家族化が進んでいます。



2) 年齢構成

● 少子高齢社会であり、特に高齢者の割合が県平均を大きく上回っています。

- 平成 17 年（国勢調査）において、本市の総人口は 51,534 人で、うち 15 歳未満の年少人口は 6,601 人（12.8%）です。15～64 歳の生産年齢人口は 30,767 人（59.7%）、64 歳以上の高齢人口は 13,458 人（26.1%）です。
- 昭和 60 年と平成 17 年の 20 年間をみると、15 歳未満は 6.4 ポイントの減少、15 歳～64 歳が 5.3 ポイントの減少、65 歳以上が 10.4 ポイントの増加となっており、少子高齢化の傾向が顕著に現れています。



◆ 年齢別人口の推移

(単位:人、%)

		総数	15歳未満		15歳～64歳		65歳以上	
			人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
田川市	昭和55年	60,077	11,916	19.8	39,886	66.4	8,231	13.7
	昭和60年	59,727	11,479	19.2	38,816	65.0	9,370	15.7
	平成2年	57,700	10,026	17.4	36,942	64.0	10,571	18.3
	平成7年	56,547	8,667	15.3	36,056	63.8	11,807	20.9
	平成12年	54,027	7,476	13.8	33,661	62.3	12,868	23.8
	平成17年	51,534	6,601	12.8	30,767	59.7	13,458	26.1
福岡県	平成17年	5,049,908	701,195	13.9	3,326,610	65.9	997,798	19.8

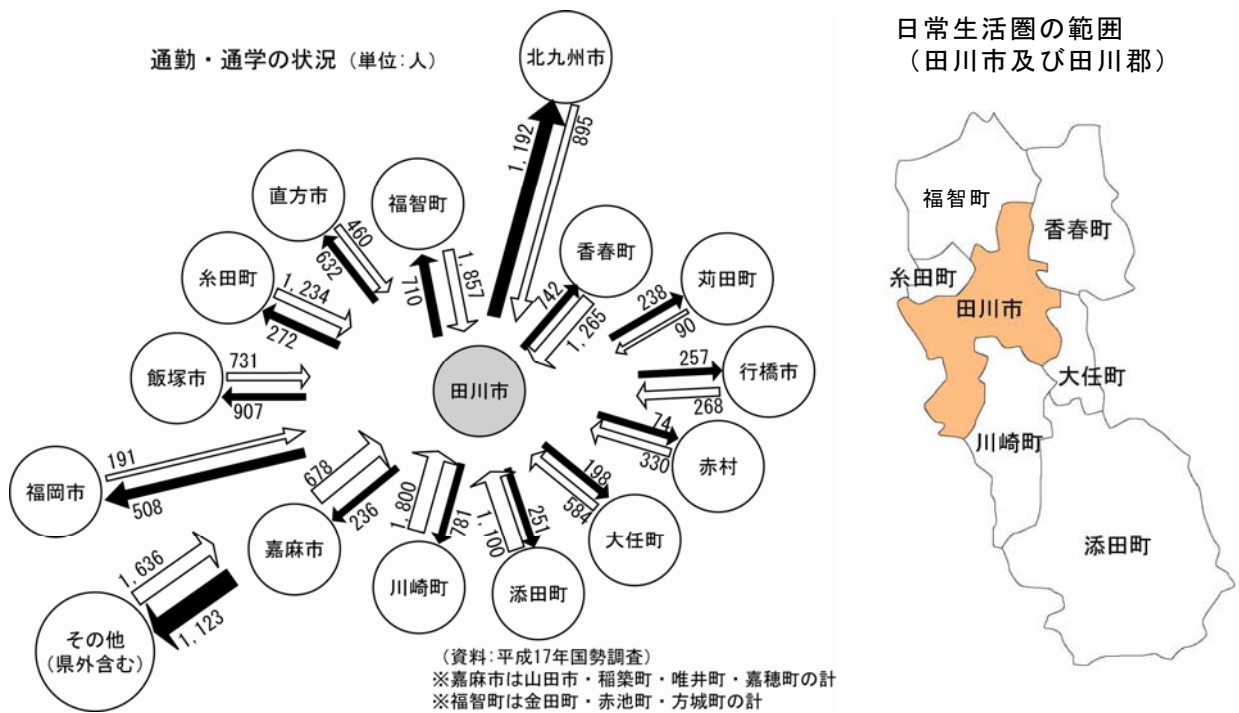
※年齢不詳者の割合により100%ではない。

(資料:国勢調査)

3) 流出入就業者・通学者人口

●本市の就業者・通学者は、周辺市町からの流入が多く、福岡市・北九州市への流出が多くなっています。

- 本市の15歳以上の就業・通学者数は、平成17年における流出人口（本市に定住し、市外で就業・通学する者）が8,121人、流入人口（市外に定住し、本市で就業・通学する者）が13,119人となっています。
- 流入人口が流出人口を上回り、流入超過となっています。また、本市に定住し市内で就業・通学する者の割合は65.3%と高くなっています。
- 本市の就業・通学者の流出先は、北九州市が1,192人で流出者総数の約15%を占め、次いで、飯塚市、川崎町、香春町、福智町、直方市となっています。
- 流入元は、福智町が1,857人で流入者総数の約14%を占め、次いで、川崎町、香春町、糸田町、添田町、北九州市となっています。



◆田川市に常住する就業・通学者数(15歳以上)

区分	総数	割合	就業者	通学者
A 田川市に常住する就業・通学者 (A=B+E)	23,429	100.0%	20,702	2,727
B 市内で就業・通学 (B=C+D)	15,308	65.3%	13,520	1,788
C 自宅	2,127	13.9%	2,127	-
D 自宅外	13,181	86.1%	11,393	1,788
E 市外で就業・通学 (E=F+G)	8,121	34.7%	7,182	939
F 県内	8,016	98.7%	7,092	924
G 県外	105	1.3%	90	15

(資料:平成17年国勢調査)

◆田川市で就業・通学する者の数(15歳以上)

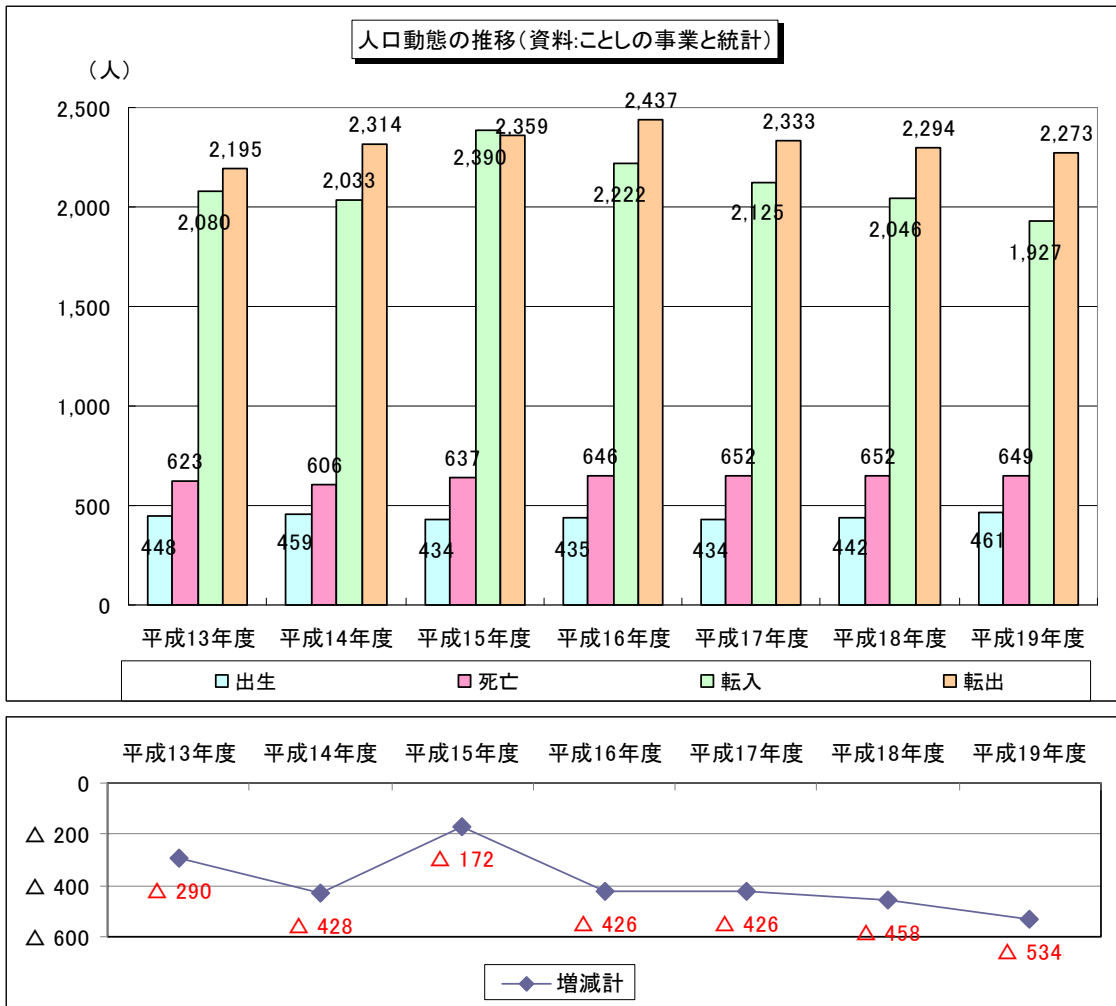
区分	総数	割合	就業者	通学者
A 田川市で就業・通学する者 (A=B+E)	28,427	100.0%	24,774	3,653
B 田川市に常住 (B=C+D)	15,308	53.9%	13,52	1,788
C 自宅	2,127	13.9%	2,127	-
D 自宅外	13,181	86.1%	11,393	1,788
E 市外に常住 (E=F+G)	13,119	46.1%	11,254	1,865
F 県内	12,985	99.0%	11,152	1,833
G 県外	134	1.0%	102	32

(資料:平成17年国勢調査)

4) 人口動態

●自然動態（出生、死亡）、社会動態（転入、転出）ともに減少傾向が続き、人口は減少しています。

- 自然動態（出生、死亡）については、平成19年の出生数は461人、死亡数は649人で、死亡数が出生数を上回っています。
- 社会動態（転入、転出）については、転入者数が1,927人、転出者数が2,273人となっており、転出数が転入数を上回っています。



5) 地区別人口

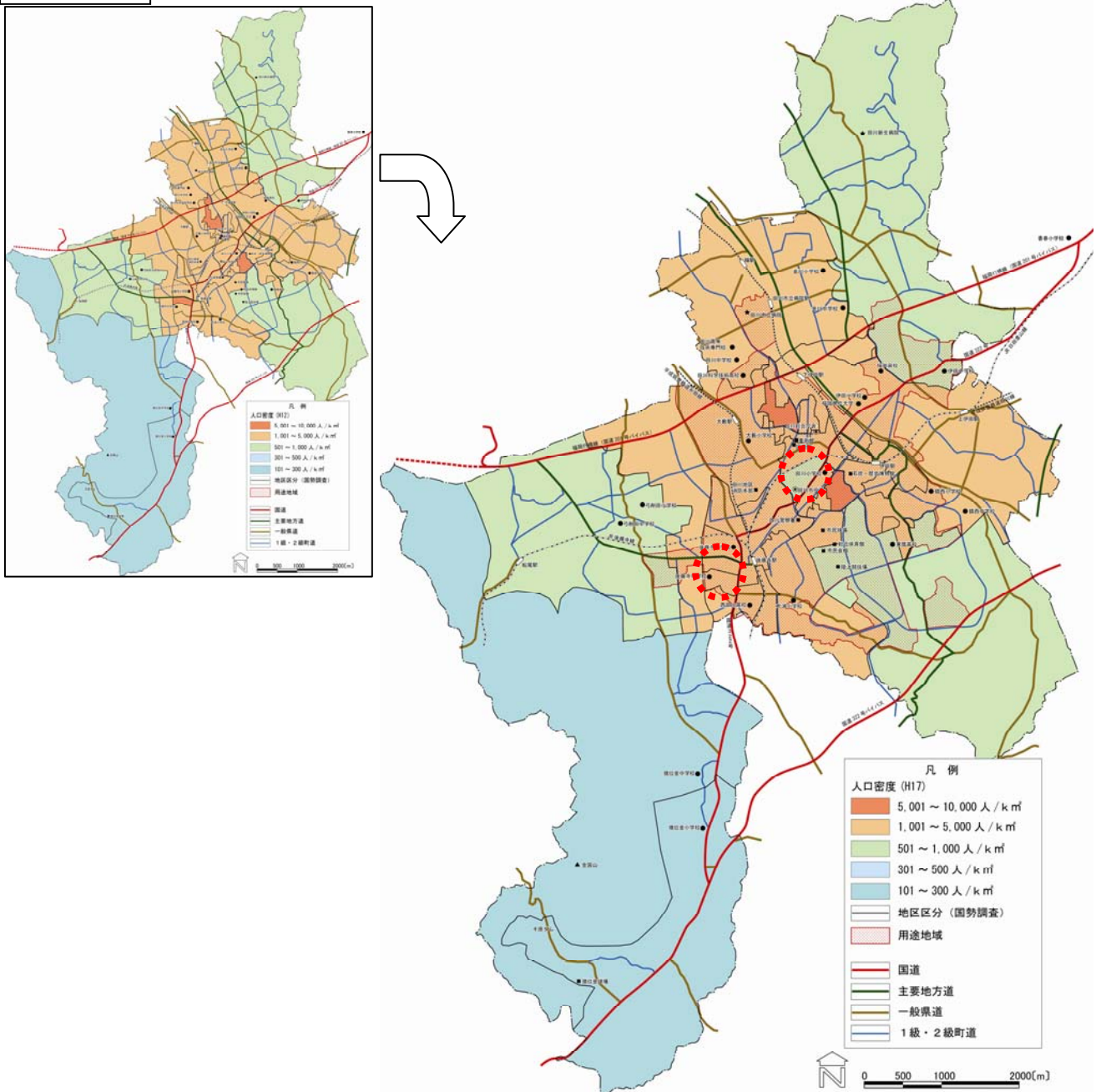
●用途地域指定区域の内外において、ほぼ同数の人口配分となっています。田川伊田駅及び田川後藤寺駅周辺においては人口密度が低下しています。

- 用途地域指定区域内の人口は 28,693 人、指定区域外は 25,334 人（平成 12 年 国勢調査）であり、ほぼ同じ割合となっています。
- 伊田駅、並びに後藤寺駅周辺において、人口密度の低下がみられます。

■地区別人口密度の変化

平成 12 年

平成 17 年



(2) 産業

1) 産業

●市内の就業者数の約8割が第三次産業に従事しています。第二次産業の就業者は減少が続いていますが、第一次産業に就業者数回復の傾向が伺えます。

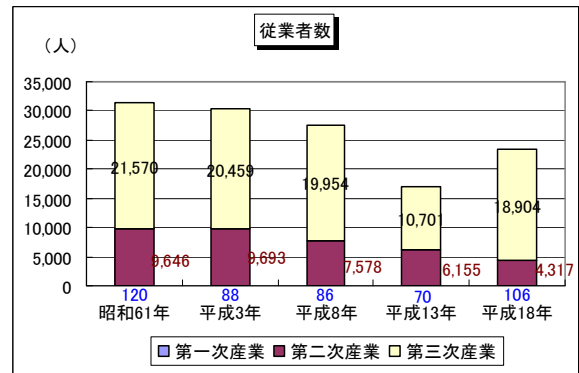
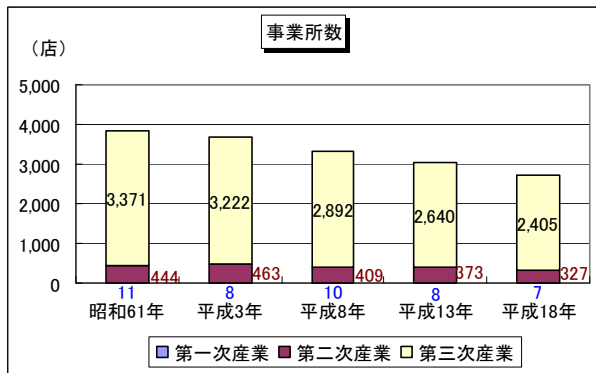
- 産業分類別の就業者数は、平成18年において、第一次産業が106人、第二次産業が4,317人、第三次産業が18,904人で、第三次産業就業者数が全体の約8割を占めています。
- 第三次産業における分類別就業者数をみると、卸売・小売業が6,872人(29.5%)で最も多く、次いで医療・福祉の5,167人(22.2%)、サービス業の2,893人(12.4%)となっています。
- 本市の産業の推移をみると、第三次産業の就業者数は概ね増加傾向を示していますが、第二次産業の就業者数は減少傾向にあります。
- これまで減少傾向を続けていた第一次産業は、平成18年において増加傾向を示しています。

◆産業別の事業所数・従業者数の推移

(単位:店、人)

区分	昭和61年		平成3年		平成8年		平成13年		平成18年				
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	事業所数の割合	従業者数	従業者数の割合	
第一次産業	農林漁業	11	120	8	88	10	86	8	70	7	0.3%	106	0.5%
第二次産業	鉱業	3	110	2	160	2	78	2	75	4		66	0.3%
	建設業	242	3,236	253	3,058	240	2,697	225	2,487	204		1,647	7.1%
	製造業	199	6,300	208	6,475	167	4,803	146	3,593	119		2,604	11.2%
	小計	444	9,646	463	9,693	409	7,578	373	6,155	327	11.9%	4,317	18.5%
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	10	149	9	161	9	155	4	123	4		101	0.4%
	運輸・通信業	70	1,764	69	1,370	62	1,115	64	1,107	47		842	3.6%
	卸売・小売業・飲食店・宿泊業	2,072	8,172	1,963	8,620	1,690	8,021	1,506	7,735	1,284		6,872	29.5%
	金融・保険業	63	765	61	941	49	724	48	654	40		482	2.1%
	不動産業	74	158	65	163	58	137	60	171	68		178	0.8%
	医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	220		5,167	22.2%
	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	93		1,061	4.5%
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	21		287	1.2%
	サービス業	1,054	7,989	1,028	8,270	998	8,849	931	9	605		2,893	12.4%
	公務(他に分類されないもの)	28	2,573	27	934	26	953	27	902	23		1,021	4.4%
	小計	3,371	21,570	3,222	20,459	2,892	19,954	2,640	10,701	2,405	87.8%	18,904	81.0%
計	3,826	31,336	3,693	30,240	3,311	27,618	3,021	25,963	2,739	100.0%	23,327	100.0%	

(資料:昭和61年、平成3年は事業所統計調査。平成8年、13年、18年は事業所・企業統計調査)



2) 農業

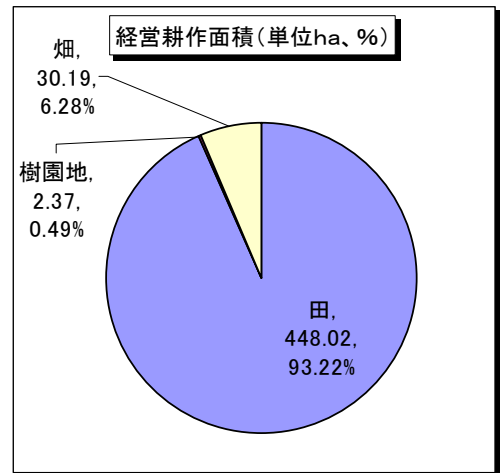
●昭和60年以降の20年間で、農家数が約1/3に減少し、耕地面積は約1/2に減少しています。

- 本市の農業は、平成17年において農家数が491戸、経営耕地面積が480haとなっています。
- 農家数は昭和60年以降の20年間で約1/3に減少し、経営耕地総面積は約1/2に減少しています。
- 耕作別にみると、田が約4割の減少、樹園地が8割以上の減少、畑が約6割の減少となっています。
- 農業就業人口は約4割減少して740人となっています。

◆経営耕地面積 (単位:ha)

	経営耕地総面積	田	樹園地	畑
昭和60年	818.59	726.66	15.78	76.15
平成2年	713.77	647.08	13.34	53.35
平成7年	665.00	609.98	8.03	46.99
平成12年	692.76	637.27	6.95	48.54
平成17年	480.58	448.02	2.37	30.19

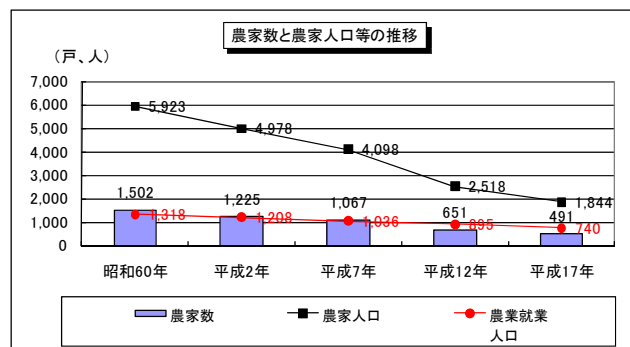
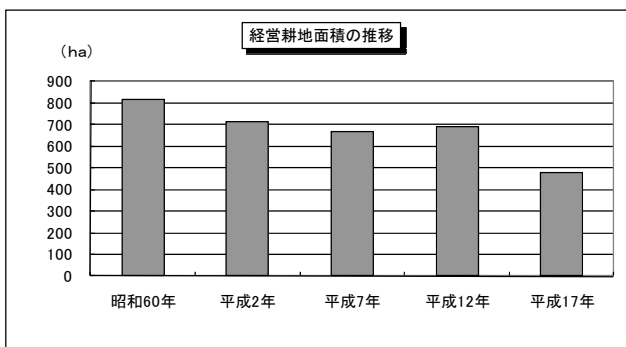
(資料:農林業センサス)



◆農家数と農業就業人口の推移 (単位:戸、人)

	農家数				農家人口	農業就業人口
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業		
昭和60年	1,502	169	103	1,230	5,923	1,318
平成2年	1,225	165	18	1,042	4,978	1,208
平成7年	1,067	192	55	820	4,098	1,036
平成12年	651	149	25	477	2,518	895
平成17年	491	125	41	325	1,844	740

(資料:農林業センサス)



3) 工業

●平成14年以降、事業所数は減少し、従業者数は減少傾向にあります。平成18年における食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品で市内従業員総数の約6割を占めています。

- 本市の工業は、平成18年において事業所数が62事業所、従業者数が2,273人となっています。
- 平成14年から平成18年の推移をみると、事業所数は減少しており、従業者数も減少傾向にあります。
- 平成18年の産業別（中分類）事業所・従業者数は、食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品で総従業者の約6割を占めています。
- 市内には、複数の工業団地が立地していますが、望岳台団地と坂谷団地に空き区画が存在しています。

◆規模(従業者数)別 事業所数・従業者数

(単位:店、人)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数割合
4～9人	21	126	27	157	19	126	26	164	14	90	4.0%
10～19人	23	340	18	252	17	234	16	218	17	233	10.3%
20～29人	14	341	13	320	10	236	11	266	10	249	11.0%
30～49人	13	521	10	393	10	396	12	504	13	550	24.2%
50～99人	5	X	6	X	4	262	3	163	2	110	4.8%
100～299人	5	719	5	748	4	528	5	945	6	1,041	45.8%
300人以上	1	X	1	X	1	X	-	-	-	-	-
総数	81	3,035	80	2,714	65	2,638	73	2,260	62	2,273	100.0%

※ 従業者3人以下の事業所は含まない、Xは公表できない数値

(資料:工業統計調査)

◆産業別(中分類) 事業所・従業者数

(単位:店、人)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数割合
食料品	14	677	15	695	12	460	14	535	12	593	26.1%
繊維工業製品	13	310	12	310	7	249	8	249	7	217	9.5%
衣服・その他の繊維製品											
木材・木製品	1	X	1	X	1	X	1	14	1	13	0.6%
家具・装備品	4	57	3	16	2	11	2	12	2	11	0.5%
パルプ・紙・紙加工品	3	85	3	82	3	80	3	79	3	81	3.6%
印刷・同関連品	3	25	2	X	2	12	2	12	1	6	0.3%
化学工業製品	1	X	1	X	1	X	1	36	1	40	1.8%
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2	X	2	X	2	480	2	312	2	324	14.3%
ゴム製品	1	X	1	X	1	X	1	5	1	4	0.2%
なめし革・同製品・毛皮	1	X									0.0%
窯業・土石製品	14	534	14	579	10	411	12	453	10	456	20.1%
金属製品	13	177	15	181	13	159	15	192	13	191	8.4%
一般機械器具	4	69	3	47	4	54	3	41	4	55	2.4%
電気機械器具	3	67	4	73	4	63	5	77	2	49	2.2%
電子部品・デバイス	-	-	1	X	1	X	1	40	1	37	1.6%
情報通信機械器具	1	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械器具	3	115	1	X	1	X	1	41	1	43	1.9%
その他の製品	1	X	2	X	1	X	2	162	1	153	6.7%
計	82	2,714	80	2,638	65	2,215	73	2,260	62	2,273	100.0%

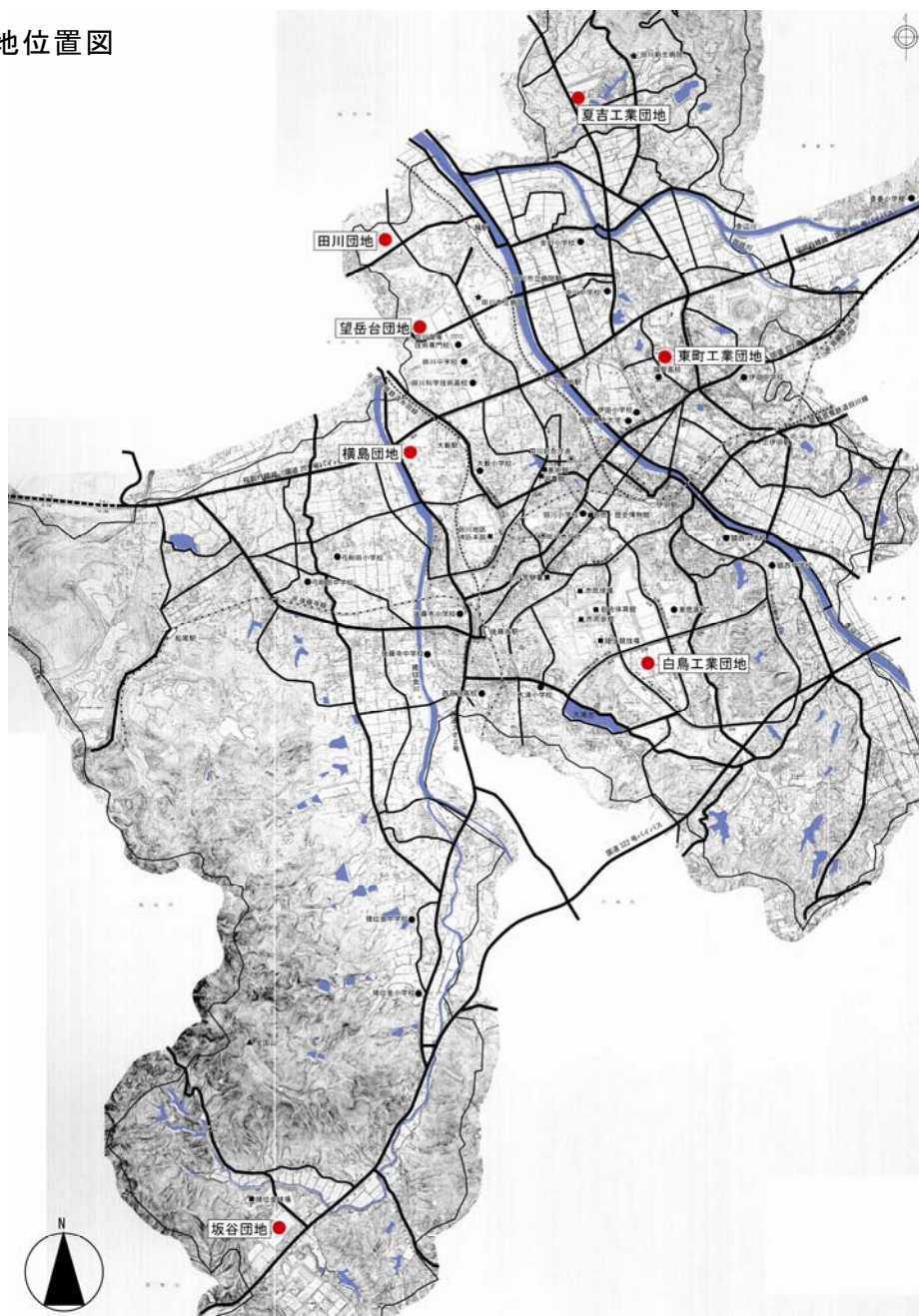
※ 従業者3人以下の事業所は含まない、Xは公表できない数値

(資料:工業統計調査)

■市内工業団地の現況（庁内資料）

工業団地名	現況
白鳥工業団地	36社が操業中。白鳥公共用地は造成中、万年池周辺は整備中。 (全体面積約96ha：空き区画3区画)
望岳台団地	2社が操業中。 (全体面積約33ha：空き区画2区画)
夏吉工業団地	8社が操業中。 (全体面積約14ha：空き区画3区画)
東町団地	13社が操業中。 (全体面積約16ha：空き区画0区画)
田川団地	1社が操業中。 (全体面積約12ha：空き区画0区画)
横島団地	3社が操業中。 (全体面積約27ha：空き区画0区画)
坂谷団地	1社が操業中。 (全体面積約17ha：空き区画5区画)

■工業団地位置図



4) 商業

●商店数、従業者数、年間販売額ともに減少傾向が続いています。本市の拠点をなす伊田、後藤寺両商店街についても衰退傾向がみられます。

●本市の卸売・小売業は、平成19年で商店数が810店、従業者数が4,460人、年間販売額が約850億円です。うち、小売業は、商店数が720店、従業者数が3,766人、年間販売額が約580億円です。

●規模別にみると、1～2人の商店が全体の約半数を占めており、次いで3～4人が1/4程度、5～9人が1割強で、9人以下の商店が761店(86.8%)と大半を占めています。

●小売業の推移をみると、商店数、従業者数、年間販売額ともに減少傾向にあります。

●大型小売店(店舗面積1,000㎡以上)は市内に8店あります。

◆商店数、従業者数、年間商品販売額

	商店数(店)			従業者数(人)			年間販売額(百万円)		
	総数	卸売	小売	総数	卸売	小売	総数	卸売	小売
平成11年	1,035	122	913	5,377	1,092	4,285	115,680	48,959	66,721
平成14年	919	99	820	5,002	887	4,115	91,134	33,060	58,073
平成16年	877	101	776	4,599	778	3,821	84,806	27,585	57,221
平成19年	810	90	720	4,460	694	3,766	84,625	27,092	57,533

※Xは公表できない数値

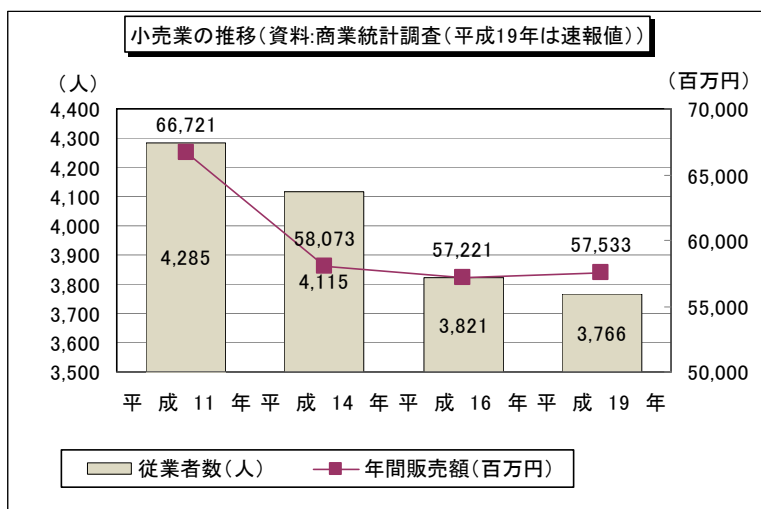
(資料:平成11年～平成19年商業統計調査(平成19年は速報値))

◆規模(従業者数)別 商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

	商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売場面積(㎡) (小売のみ)
	総数	卸売	小売	総数	卸売	小売	総数	卸売	小売	
1～2人	401	24	377	661	45	616	519,376	63,856	455,520	17,229
3～4人	211	19	192	726	66	660	861,110	179,958	681,152	12,266
5～9人	149	27	122	958	167	791	1,694,671	384,213	1,310,458	15,801
10～19人	81	25	56	1,065	345	720	2,851,220	1,591,992	1,259,228	10,348
20～29人	22	4	18	511	89	422	X	X	450,749	4,666
30～49人	9	2	7	317	66	251	X	X	X	X
50～99人	3	-	3	213	-	213	483,877	-	483,877	6,341
100人以上	1	-	1	148	-	148	X	-	X	X
計	877	101	776	4,599	778	3,821	8,480,562	2,758,504	5,722,058	84,477

※Xは公表できない数値

(資料:平成16年商業統計調査)



◆大型小売店一覧

店舗の名称	店舗面積(m ²)	開店年月日
マックスバリュウ九州(株)アーガス糠店	8,000	平成3年3月21日
ミスターマックス田川バイパス店	4,941	平成4年5月21日
ナフコ・ホームセンター田川店	2,494	平成4年9月18日
サンリブ田川店	9,534	平成10年3月14日
ホームワイド田川店	10,354	平成10年7月30日
ハイパーモール MERX(メルクス)田川	6,179	平成12年12月14日

(参考:平成13年中心市街地活性化基本計画書)

1-3 土地利用構造

(1) 土地利用現況

●土地利用の内訳は、宅地が総面積の約20%、田畑が約16%、山林が約10%です。田・畑・山林等が減少し、原野や宅地が増加する傾向にあります。

- 本市の総面積は5,452haで、平成20年においては宅地が1,062ha(19.5%)、田畑が845ha(15.5%)、山林が555ha(10.2%)となっています。
- 土地利用の推移をみると、田、畑、山林、雑種地が減少し、宅地と原野は微増傾向を示しています。宅地は5年間で18.7haの増加となっています。

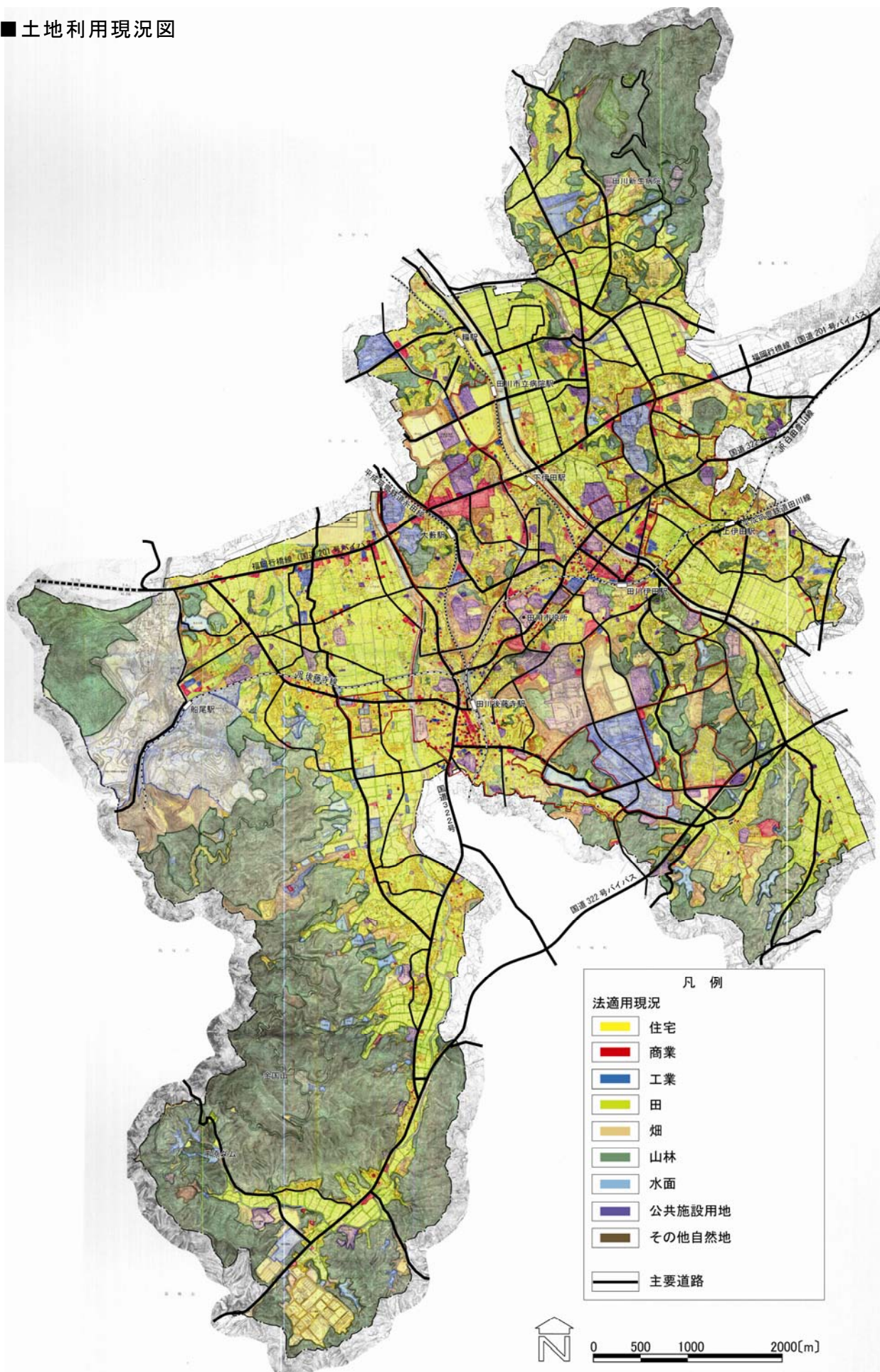
◆地目別土地面積

(単位:ha)

	田	畑	宅地	池・沼	山林	原野	雑種地	その他	総面積
平成16年	710.5	147.3	1,043.9	57.9	547.9	300.5	364.1	2,279.9	5,452.0
平成17年	706.1	146.8	1,044.5	58.1	546.5	299.9	369.7	2,280.4	5,452.0
平成18年	704.2	145.9	1,052.6	58.1	558.7	388.8	336.7	2,207.0	5,452.0
平成19年	702.6	145.6	1,053.4	58.0	565.9	409.0	336.1	2,181.4	5,452.0
平成20年	699.9	144.7	1,062.6	57.4	555.3	433.8	337.9	2,160.4	5,452.0

(資料:税務課、各年1月1日現在)

■ 土地利用現況図



(2) 土地利用規制

●本市行政区域のみで構成される単独都市計画区域であり、区域の約2割が用途地域に指定されています。他に農振農用地区域（農振法に基づき、市町村が今後長期にわたって農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられているもの）と森林区域が指定されています。

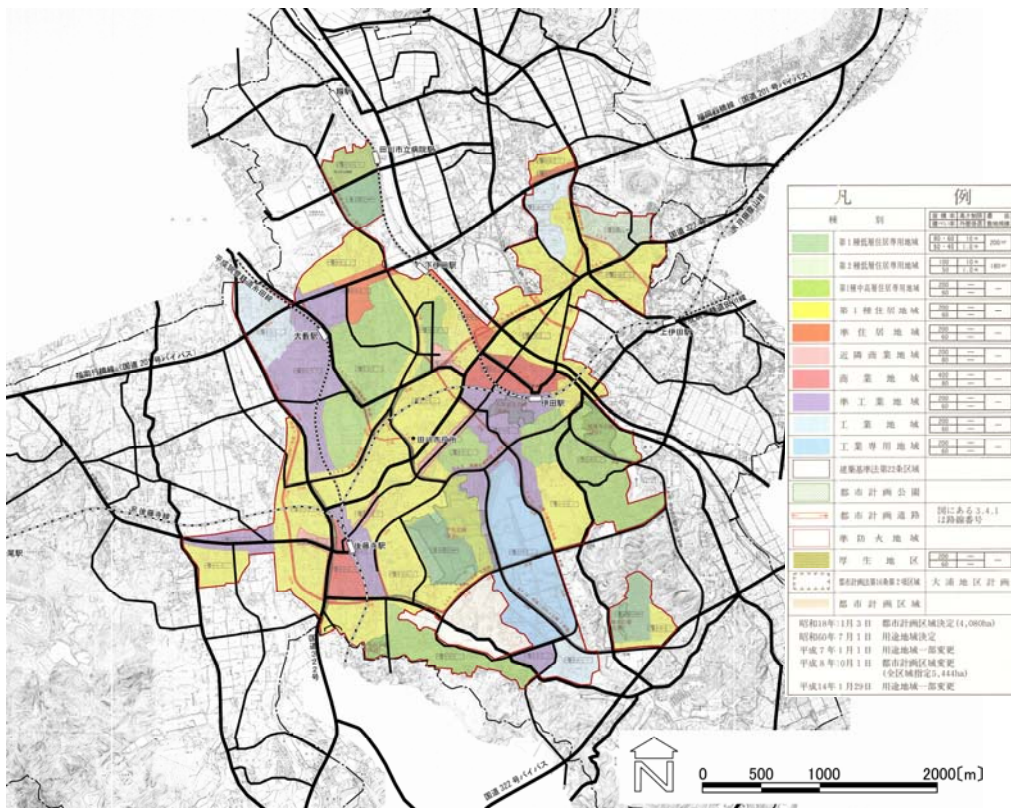
- 本市は、本市のみの行政区域の全てにより構成される、非線引き（市街化区域と市街化調整区域の区分を行っていない）の田川都市計画区域となっています。
- 用途地域は都市計画区域（5,444ha）の約19%に当たる1,028haが指定されており、住居系用途地域が714ha（用途地域指定区域の69.5%）、商業系用途地域が50ha（同4.8%）、工業系用途地域が264ha（同25.7%）となっています。
- 各種法規制としては、森林地域、農業振興地域、用途地域などがあげられます。
- 農業振興地域では、農用地区域が指定され、農業基盤の整備など農業環境の向上が図られていますが、市街地隣接部の一部に農業振興地域の解除予定地が見られます。
- 森林地域の大半は、地域森林計画対象民有林が指定されていますが、その他の保安林等の指定はありません。

◆都市計画用途指定地域 (単位:ha)

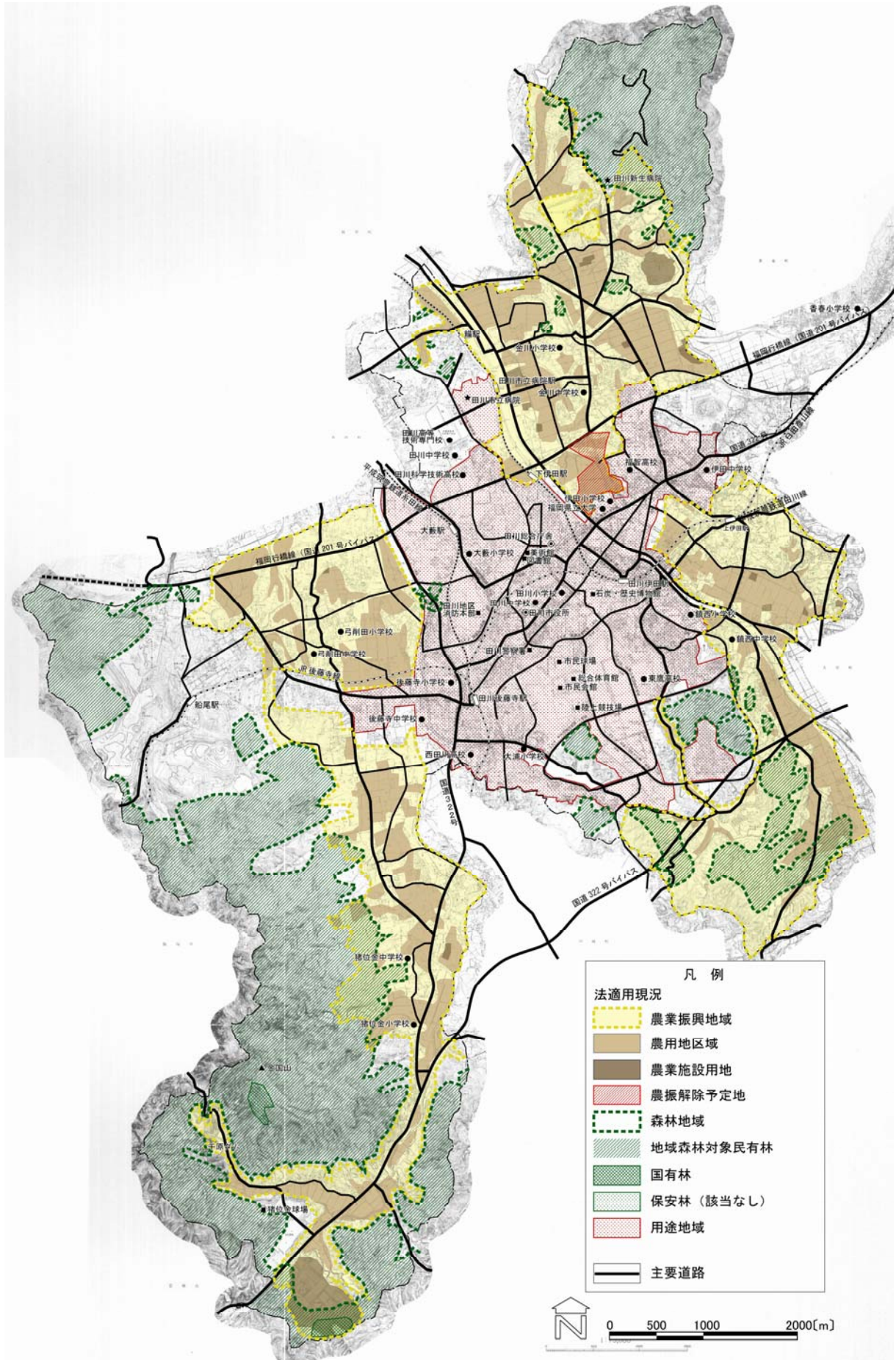
総数	第1種低層住居専用地域	第2種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	準住居地域
63	0	0	0	0	0	0	11
1,028	51	17	208	0	418	0	20

近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	※上段は準防火地域
14	36	2	0	0	
14	36	136	57	71	

(資料:「ことしの事業と統計」平成19年度版 都市計画課)



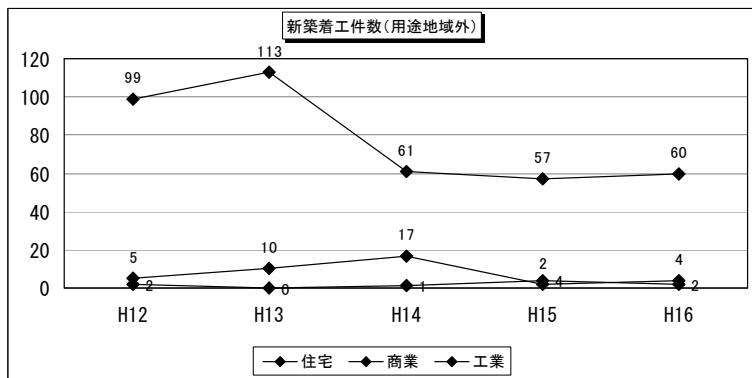
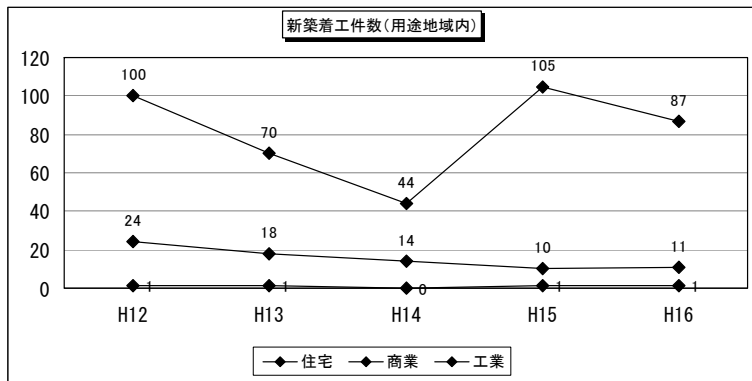
■法適用現況図



(3) 新築状況

●新築件数に用途地域指定区域内外での大きな差はみられません。近年は用途地域指定区域内外ともに減少傾向にあります。

- 年間新築件数は概ね減少傾向にあり、うち住宅系の新築件数は用途地域内が用途地域外を上回っているものの、大差はない状況です。
- 用途地域内の新築件数は、平成12年から16年において住宅系が406件、商業系77件、工業系が4件となっています。このうち住宅系が新築件数全体(538件)の約75%を占めています。
- 用途地域外の新築件数は、同様に住宅系が390件、商業系が38件、工業系が9件であり、このうち住宅系が新築件数全体(484件)の約80%を占めています。



用途地域内 (単位:件)

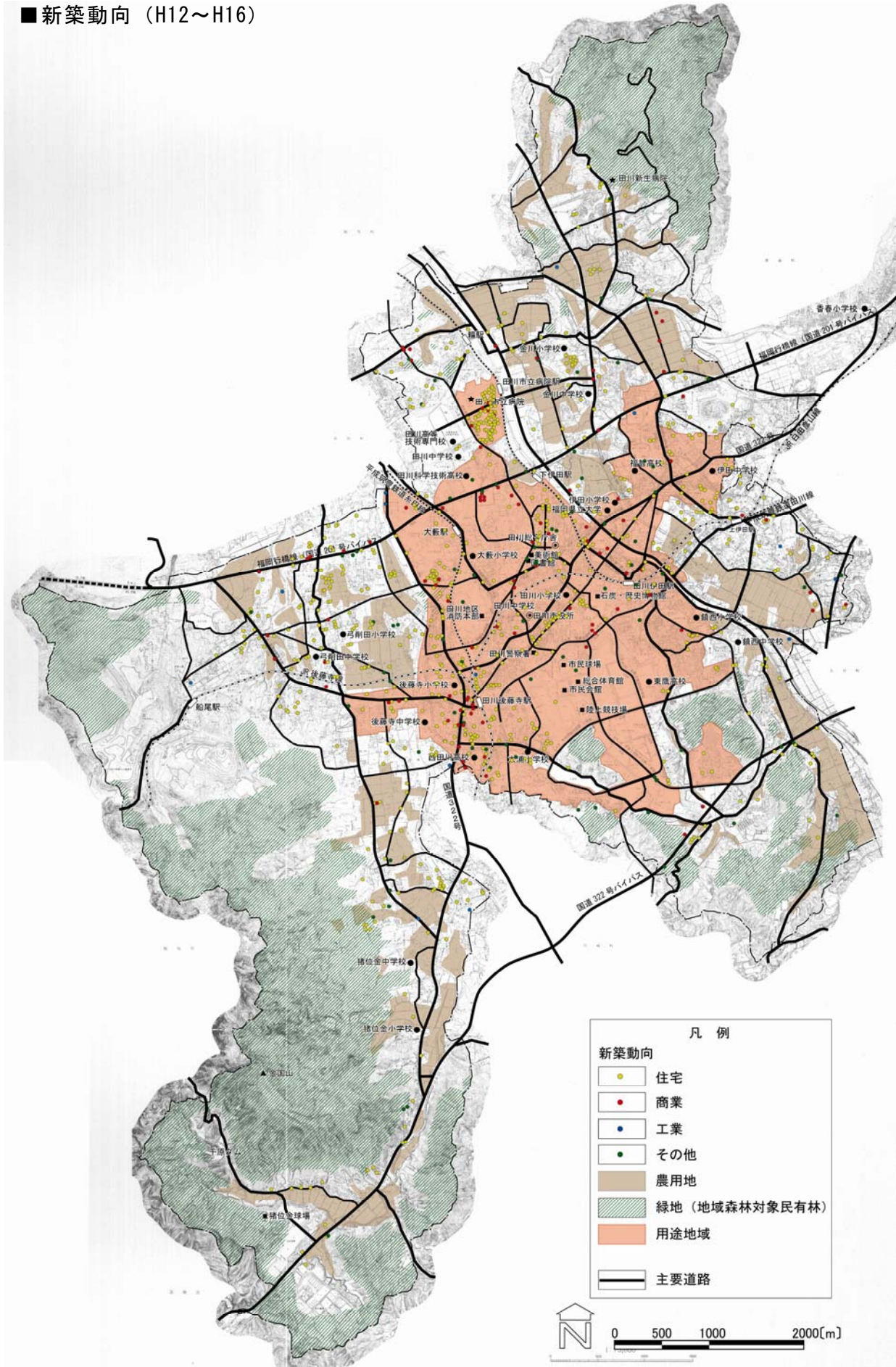
建物用途	H12	H13	H14	H15	H16	合計	年平均
住宅	100	70	44	105	87	406	81.2
商業	24	18	14	10	11	77	15.4
工業	1	1	0	1	1	4	0.8
その他	9	9	9	12	12	51	10.2
合計	134	98	67	128	111	538	107.6

用途地域外 (単位:件)

建物用途	H12	H13	H14	H15	H16	合計	年平均
住宅	99	113	61	57	60	390	78.0
商業	5	10	17	2	4	38	7.6
工業	2	0	1	4	2	9	1.8
その他	14	7	8	11	7	47	9.4
合計	120	130	87	74	73	484	96.8

(資料:都市計画基礎調査)

■新築動向 (H12~H16)



(4) 宅地開発の状況

●用途地域外の開発面積が用途地域内を上回っています。

- 用途地域の内外共に、平成11年までは住宅系と商業系で開発許可がありましたが、平成13～15年は無く、平成16年に動きが戻ってきています。
- 用途地域内の開発許可状況は、平成7年から平成16年の10年間において住宅系が延べ80,600㎡、商業系が85,400㎡となっています。
- 用途地域外の開発許可状況は、同様に住宅系が延べ237,000㎡、商業系が49,600㎡であり、住宅系用途において用途地域外が用途地域内を上回っています。
- また、用途地域内西側に位置する松原地区において、本市による住宅地区改良事業が進捗しています。

用途地域内

(単位:上段-㎡、下段-件)

建物用途	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計
住宅	13,141			36,211	23,353					7,895	80,600
	2			1	1					1	5
商業		6,889	16,721	23,230		32,933				5,635	85,408
		1	1	2		1				1	6
工業											0
その他											0
合計	13,141	6,889	16,721	59,441	23,353	32,933	0	0	0	13,530	166,008
	2	1	1	3	1	1	0	0	0	2	11

用途地域外

(単位:上段-㎡、下段-件)

建物用途	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計
住宅			8,229	222,692	6,043						236,964
			1	1	1						3
商業	27,087	11,000		7,603		3,918					49,608
	3	1		1		1					6
工業										7,644	7,644
その他										1	1
合計	27,087	11,000	8,229	230,295	6,043	3,918	0	0	0	7,644	294,216
	3	1	1	2	1	1	0	0	0	1	10

(資料:都市計画基礎調査)

◆住宅地区改良事業の状況

図面対象 番号	事業手法	事業主体	事業面積 (㎡)	事業期間	主な用途	人口(人)		備考
						現在	計画	
改①	住宅地区改良事業	田川市	170,146	S57~H13	住宅	2,490	2,520	松原第二地区
改②	〃	〃	98,470	H10~H17	〃	557	591	松原第一地区
改③	〃	〃	44,990	H18~H22	〃	127	150	松原第一地区

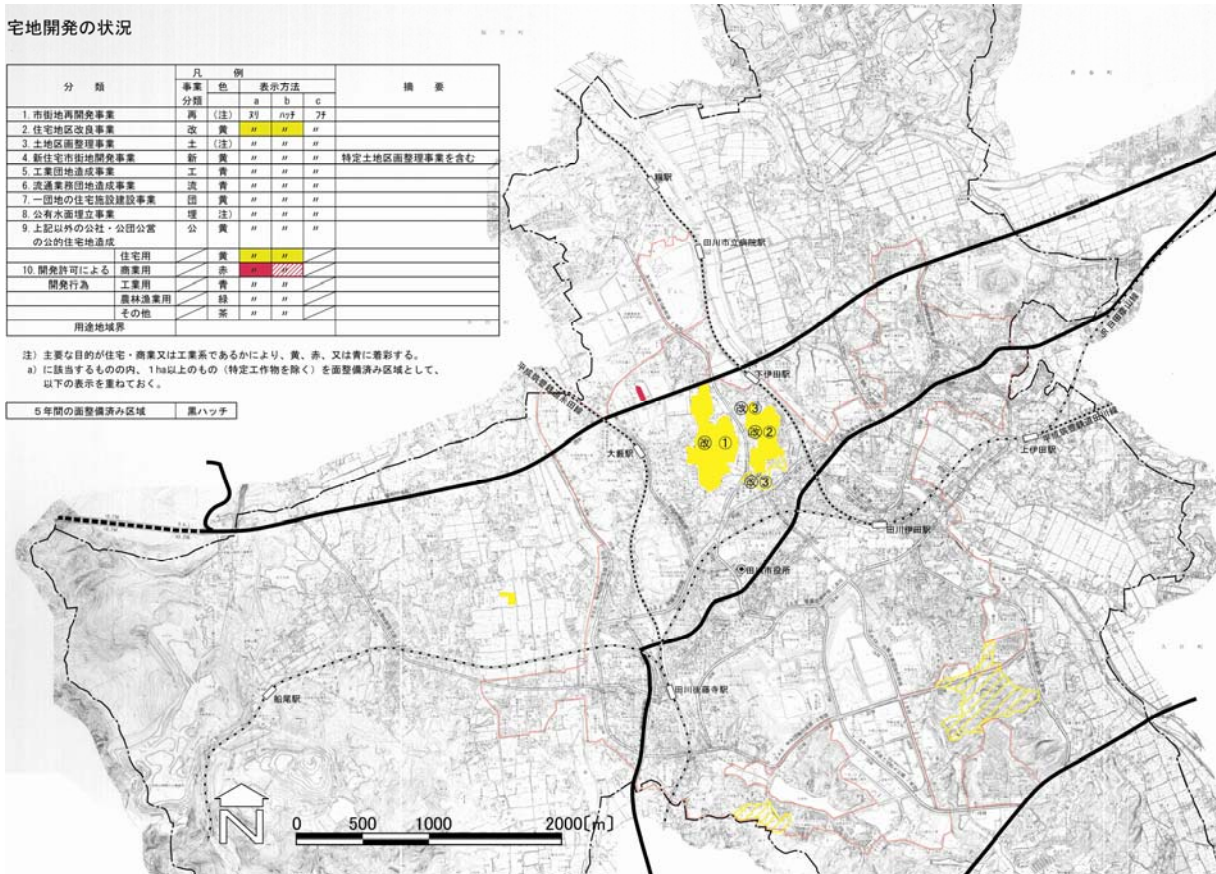
(資料:都市計画基礎調査)

宅地開発の状況

分類	凡例		備考
	事業 分類	色 表示方法	
1.市街地再開発事業	黄 (注)	① ② ③	
2.住宅地区改良事業	改 黄	〃 〃 〃	
3.土地区画整理事業	土 (注)	〃 〃 〃	
4.新住宅市街地開発事業	新 黄	〃 〃 〃	特定土地区画整理事業を含む
5.工業団地造成事業	工 青	〃 〃 〃	
6.流通業務団地造成事業	流 青	〃 〃 〃	
7.一団地の住宅施設建設事業	団 黄	〃 〃 〃	
8.公有水産立事業	水 注)	〃 〃 〃	
9.上記以外の公社・公団公営 の公的住宅地造成	公 黄	〃 〃 〃	
10.開発許可による	住宅用 黄	〃 〃 〃	
開発行為	商業用 赤	〃 〃 〃	
	工業用 青	〃 〃 〃	
	農林漁業用 緑	〃 〃 〃	
	その他 茶	〃 〃 〃	

注) 主要な目的が住宅・商業又は工業系であるかにより、黄、赤、又は青に着色する。
a) に該当するものの内、1ha以上のもの(特定工作物を除く)を面整備済み区域として、
以下の表示を重けておく。

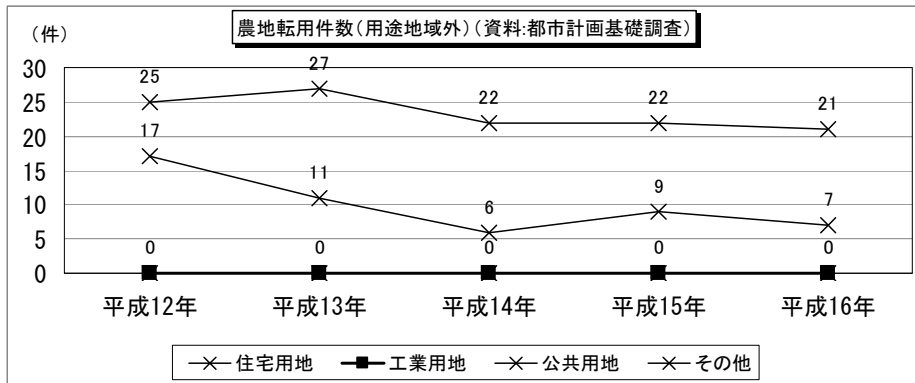
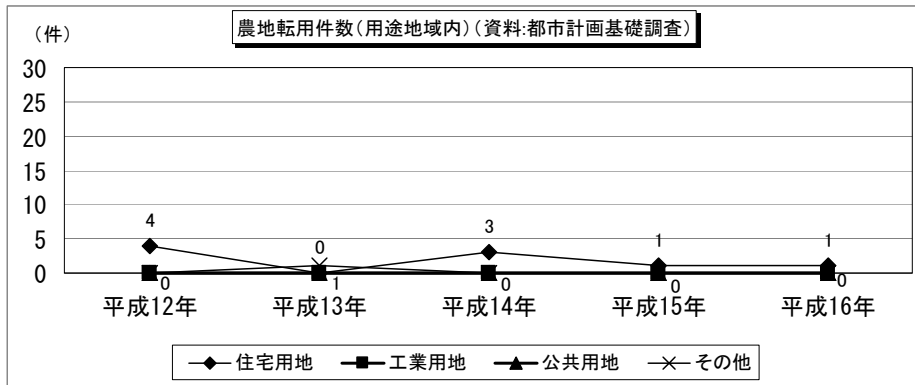
5年間の面整備済み区域 黄ハッチ



(5) 農地転用の状況

●主に用途地域外において、農地転用されています。

- 主に用途地域外において、農地転用されています。
- 毎年、同程度の件数と面積が農地転用されており、転用先は住宅地とその他用地となっています。



用途地域指定区域内

	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
平成12年	4	401							4	401
平成13年	0	0					1	713	1	713
平成14年	3	576							3	576
平成15年	1	1,502							1	1,502
平成16年	1	392							1	392
合計	9	2,871	0	0	0	0	1	713	10	3,584

用途地域指定区域外

	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
平成12年	25	17,243					17	17,088	42	34,331
平成13年	27	12,647					11	8,435	38	21,082
平成14年	22	19,420					6	11,514	28	30,934
平成15年	22	22,020					9	9,266	31	31,286
平成16年	21	18,225					7	5,940	28	24,165
合計	117	89,555	0	0	0	0	50	52,243	167	141,798

(資料:都市計画基礎調査)

(6) 土地価格の動向

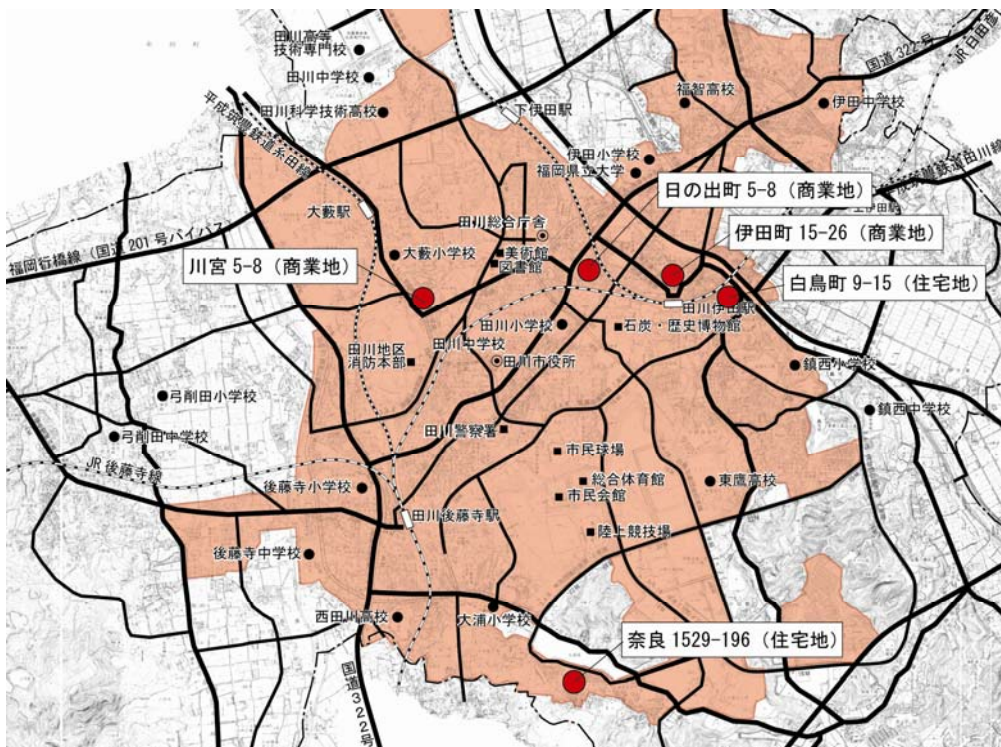
●住宅地、商業地ともに地価の下落傾向が続いています。

- 本市の1㎡当たりの土地の平均価格は、住宅地で約2.1～2.9万円/㎡、商業地で約3.8～5.1万円/㎡となっています。
- 隣接する飯塚市では、住宅地で約1.6～5.5万円/㎡、商業地で約4.6～5.6万円/㎡となっています。平均価格では、本市よりも住宅地で約25%、商業地で約7%高い状況となっています。
- 本市における平成20年からの変動は、住宅地で前年度比2～3%、商業地で同4～7%の下落率となっています。

◆土地公示価格 (単位:円/㎡)

	用地	場所	平成21年	平成20年	前年度比
田川市	住宅地	白鳥町 9-15	28,000	28,900	96.9%
	"	奈良 1529-196	20,700	21,200	97.6%
	"	川宮 1634-21	21,400	22,000	97.3%
	商業地	伊田町 15-26	47,400	50,900	93.1%
	"	日の出町 5-8	37,500	39,000	96.2%
	住宅地	平均価格	20,060		
	商業地	平均価格	48,000		
飯塚市	住宅地	宮町 11-5	52,000	55,500	93.7%
	"	枝国井田浦	28,700	29,300	98.0%
	"	赤坂山伏松 847-16	16,700	17,000	98.2%
	商業地	菰田西 2-4-13	51,000	56,100	90.9%
	"	有安上土取 676-1	46,000	47,800	96.2%
	住宅地	平均価格	25,081		
	商業地	平均価格	51,220		

(資料:土地公示価格、各年1月1日現在)

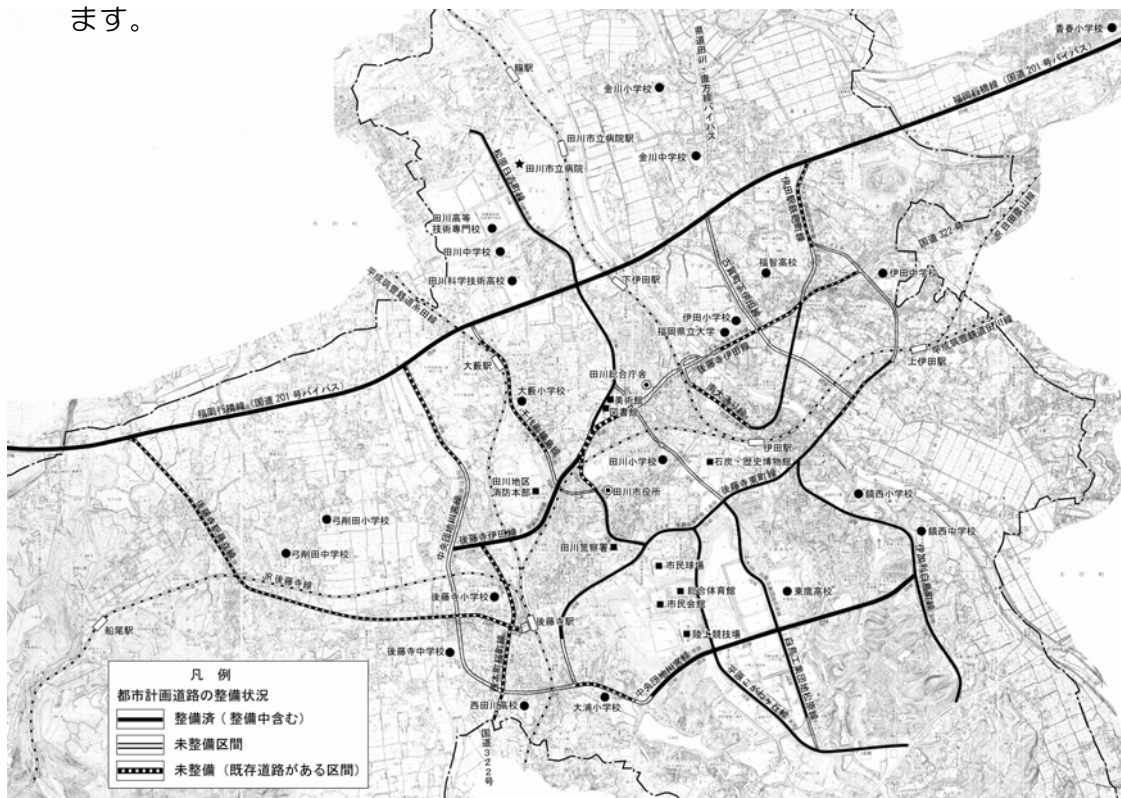


1-4 交通体系

(1) 道路

●市の東西軸である国道2路線及び国道バイパスと、北方向へ伸びる県道バイパスが道路体系の骨格を形成しています。また、交通量が多い国道同士を結ぶ南北道路において道路網の整備が遅れています。

- 本市の道路は、東西方向の国道201号（福岡市～飯塚市～田川市～行橋市）、国道322号（北九州市～田川市～久留米市）及び国道322号バイパスと、国道201号から北方向に延びる県道田川・直方線バイパスを骨格とし、県道、市道により形成されています。
- 起伏の多い地形から、市中心部の道路は迂回路が多い道路網となっています。
- 本市の都市計画道路の計画延長は43,950mで、うち改良済みが22,351mとなっており、改良済み・事業中を含め整備率は53.1%となっています。これは全国平均の整備率57%よりも若干低い値となっています。（国土交通省都市局統計H20.3現在）
- 計画延長の約43%にあたる18,999mの路線が計画決定より40年以上経過しても未整備のままとなっています。そのうちの7,960mは「古賀町下伊田線」「西本町桜町線」「後藤寺駅見立線」「千代町横島線」で、いずれも骨格道路と市街地を南北に結ぶ路線となっています。
- 骨格道路と市街地内を結ぶ南北路線である「伊田駅鉄砲町線」の整備率は47.4%、「後藤寺伊田線」は31.1%、「中央団地川宮線」は36.5%となっています。
- 南側の国道322号バイパス並びに川崎町から白鳥工業団地等へのアクセス道路となっている「平原こがねヶ丘線」と「伊加利白鳥線」は整備率100%となっています。



◆都市計画道路進捗状況

(単位:m、%)

番号	路線番号	路線名	都市計画 決定 年月日	計画延長 (m)	改良済 延長 (m)	事業中 延長 (m)	残延長 (m)	整備率 (%)	計画決定より 40年以上 経過	計画決定より 20~25年 経過
-	3・4・1	福岡行橋線	S41.10.17	6,050	5,490	560	0	100.0		
①	3・4・2	南大通り線	S41.10.17	1,600	0	100	1,500	6.3	1,500	
②	3・4・3	伊田駅鉄砲町線	S41.10.17	1,990	944	0	1,046	47.4	1,046	
③	3・4・4	後藤寺伊田線	S41.10.17	3,950	1,227	0	2,723	31.1	2,723	
④	3・4・5	古賀町下伊田線	S41.10.17	1,710	0	0	1,710	0.0	1,710	
⑤	3・4・6	中央団地川宮線	S41.10.17	5,810	2,120	0	3,690	36.5	2,310	1,380
⑥	3・4・7	西本町桜町線	S41.10.17	1,300	0	0	1,300	0.0	1,300	
⑦	3・4・8	後藤寺駅見立線	S41.10.17	3,350	0	0	3,350	0.0	3,350	
⑧	3・4・9	後藤寺東町線	S41.10.17	4,680	2,970	310	1,400	70.1	1,400	
⑨	3・4・11	千代町横島線	S41.10.17	1,600	0	0	1,600	0.0	1,600	
⑩	3・4・12	松原日吉町線	S41.10.17	4,030	3,110	0	920	77.2	920	
⑪	3・4・13	白鳥工業団地松原線	S41.10.17	3,030	1,640	0	1,390	54.1	1,140	250
⑫	3・4・14	平原こがねヶ丘線	S60.4.1	2,570	2,570	0	0	100.0		
⑬	3・4・15	伊加利白鳥町線	S60.4.1	2,280	2,280	0	0	100.0		
合 計				43,950	22,351	970	20,629	53.1	18,999	1,630

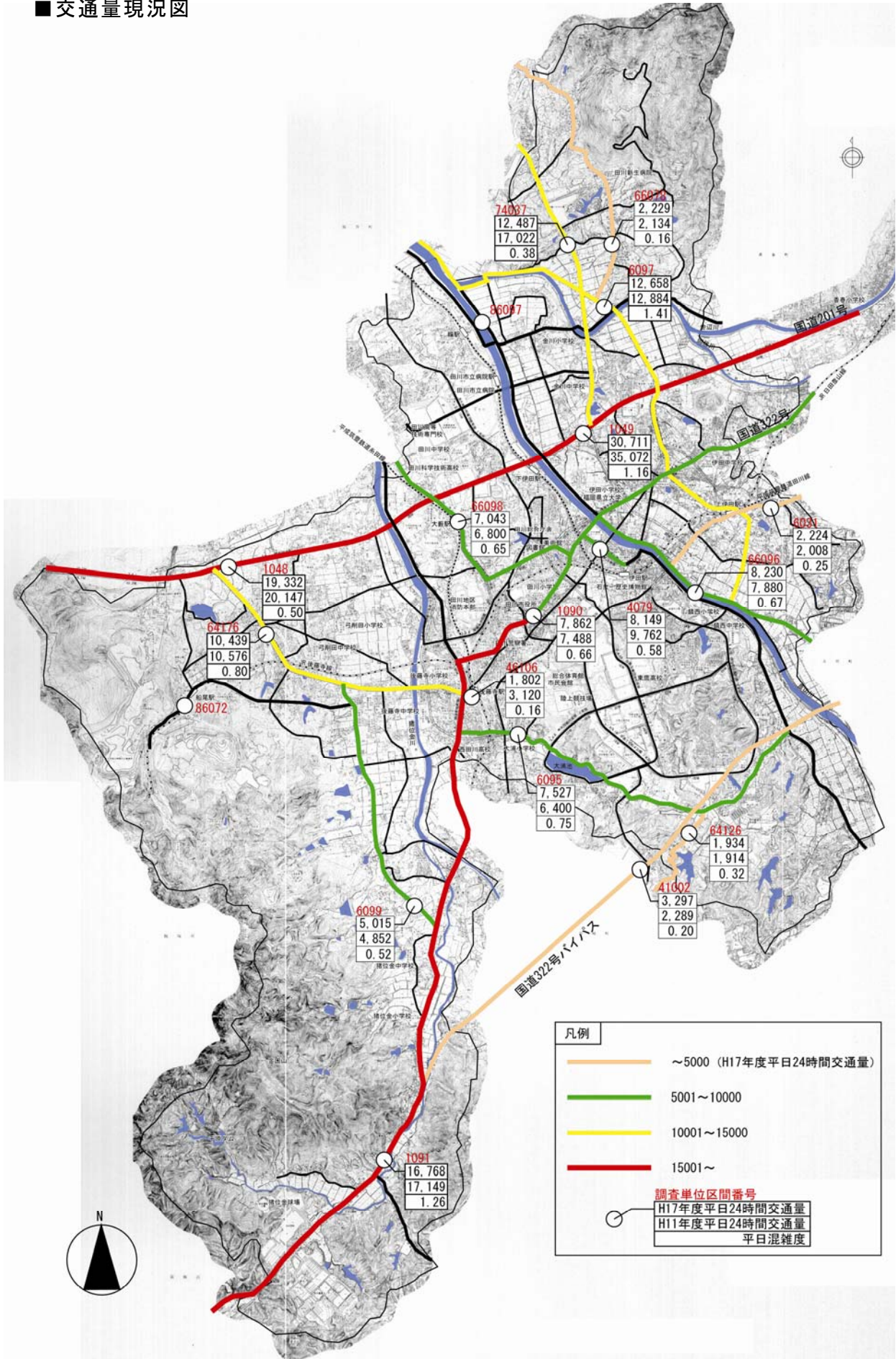
(資料:土木課)

- 平成 17 年度の道路交通センサスにおける交通量調査の 24 時間交通量は、国道 201 号（下伊田）の平日が約 30,000 台、休日が約 28,000 台となっています。国道 322 号（猪国）では平日が約 17,000 台、休日が約 12,000 台で、両国道に交通量が集中しています。また、国道同士を結ぶ南北道路（田川直方線、添田赤池線、金田夏吉伊田線等）においても交通量が約 8,000~12,800 台となっています。

◆平成 17 年度道路交通センサス

道路種別	路線名		観測地点名		調査 単 位 区 間 番 号	平日自 動車類 24時間 交通量 (台)	平日自 動車類 12時間 交通量 (台)	休日自 動車類 24時間 交通量 (台)	休日自 動車類 12時間 交通量 (台)	休日平 日12時 間交通 量比	平日混 雑度	平成11年度 平日自動車 類24時間交 通量 (台)
	路線 番号	路線名	市 区 丁 目 郡 町 字 村									
3	201	一般国道201号	田川市西区見立	1048	19,332	14,535	16,920	12,916	0.89	0.50	20,147	
3	201	一般国道201号	田川市東区下伊田	1049	30,711	23,046	28,116	21,391	0.93	1.16	35,072	
3	322	一般国道322号	田川市東区市役所前	1090	7,862	5,911	4,702	3,589	0.61	0.66	7,488	
3	322	一般国道322号	田川市西区猪国	1091	16,768	12,421	12,295	9,175	0.74	1.26	17,149	
3	322	一般国道322号 (バイパス)		41002	3,297	2,479	2,078	1,635	0.66	0.20	2,289	
4	22	田川直方線	(田川市夏吉)	74037	12,487	10,493	12,833	10,694	1.02	0.38	17,022	
4	41	伊田停車場線	田川市伊田南大通り	4079	8,149	5,659	4,726	3,282	0.58	0.58	9,762	
4	67	田川桑野線	(田川市平原)	64126	1,934	1,488	1,419	1,083	0.73	0.32	1,914	
4	95	添田赤池線	(田川市西区見立)	64176	10,439	8,092	8,195	6,353	0.79	0.80	10,576	
6	204	田川犀川線	田川郡香春町紫竹原	6031	2,224	1,751	1,787	1,407	0.80	0.25	2,008	
6	414	鶴三猪田川線	-	86072	-	-	-	-	-	-	-	
6	419	夏吉直方線	(田川市夏吉秋里)	66078	2,229	1,755	1,226	965	0.55	0.24	2,134	
6	432	後藤寺停車場線		46106	1,802	1,386	2,275	1,580	1.14	0.16	3,120	
6	454	今任原奈良線	田川市西区丸山	6095	7,527	5,927	4,486	3,533	0.60	0.75	6,400	
6	455	今任原伊田線	(田川市古賀町)	66096	8,230	6,480	5,276	4,154	0.64	0.67	7,880	
6	456	金田夏吉伊田線	田川市東区夏吉	6097	12,658	9,967	12,757	10,045	1.01	1.41	12,884	
6	456	金田夏吉伊田線 (バイパス)	-	86097	-	-	-	-	-	-	-	
6	457	川宮伊田線	(田川市大藪)	66098	7,043	5,376	4,069	3,106	0.58	0.65	6,800	
6	458	位登糸田線	田川市西区位登	6099	5,015	3,949	2,971	2,340	0.59	0.52	4,852	

■ 交通量現況図



(2) 公共交通

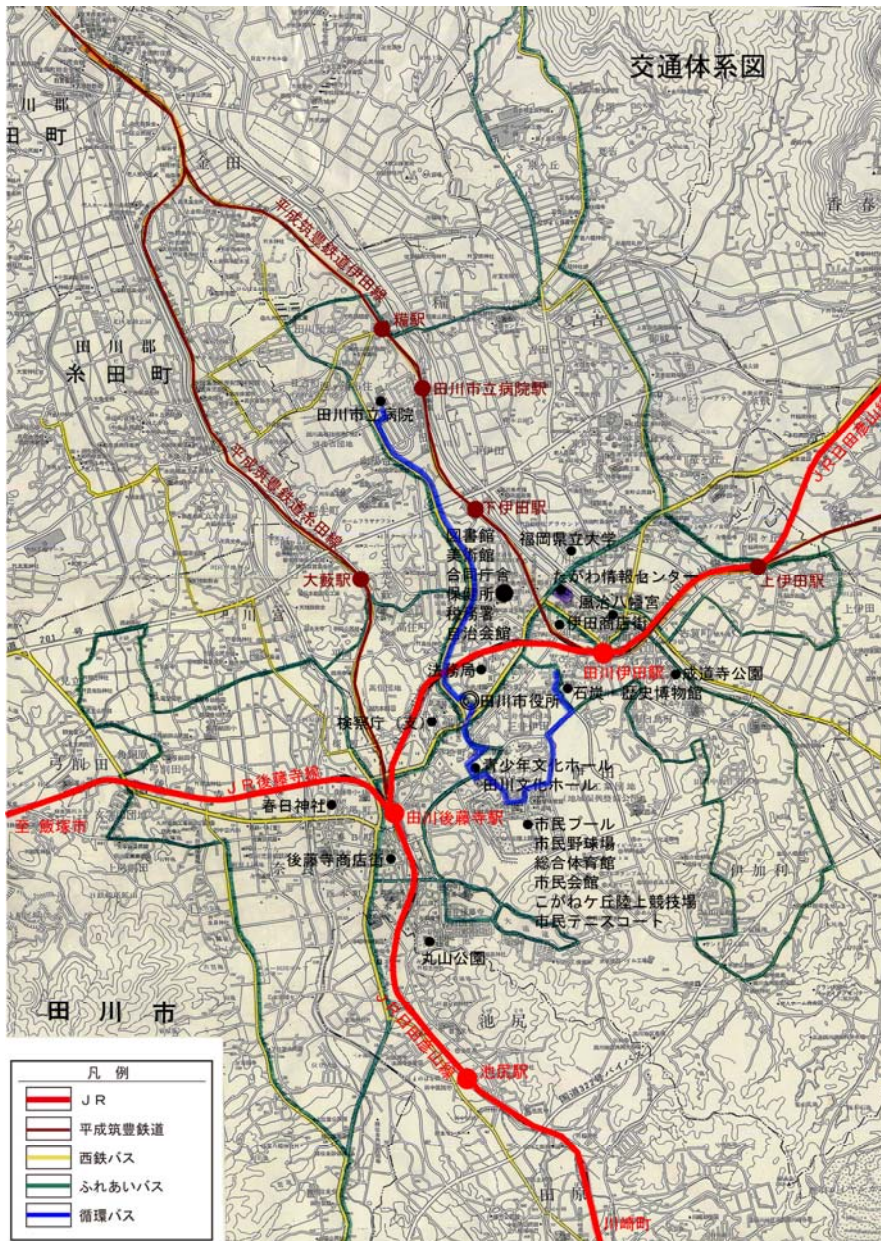
1) 公共交通の体系

●市内の公共交通は、鉄道（JR、平成筑豊鉄道）とバス（西鉄バス、ふれあいバス、循環バス）により構成されています。

●本市の公共交通機関は、JR、平成筑豊鉄道、西鉄バス、ふれあいバス、循環バスが整備されています。

●JRの駅は田川伊田駅、田川後藤寺駅の2つの駅があり、平成筑豊鉄道伊田線には下伊田駅、田川市立病院駅と糶駅、糸田線に大藪駅、田川線に上伊田駅があります。

●また、西鉄バスが市内及び周辺の糸田町、福智町、香春町、川崎町を結び、市内には、ふれあいバスと循環バスの運行があります。



2) 鉄道

●本市にはJRと平成筑豊鉄道が通り、田川伊田駅と田川後藤寺駅はターミナル駅として機能しています。乗降客数は年々減少の傾向にあります。

●本市は、本市を經由して直方市と行橋市を結ぶ平成筑豊鉄道と、北九州市から大分県日田市を南北に結ぶJRが通っています。平成筑豊鉄道は糠駅、田川市立病院駅、下伊田駅、田川伊田駅、上伊田駅、大藪駅、田川後藤寺駅の7駅を有し、JRは田川伊田駅、田川後藤寺駅の2駅を市内に有しており、田川伊田駅、田川後藤寺駅は両鉄道のターミナル駅として機能しています。

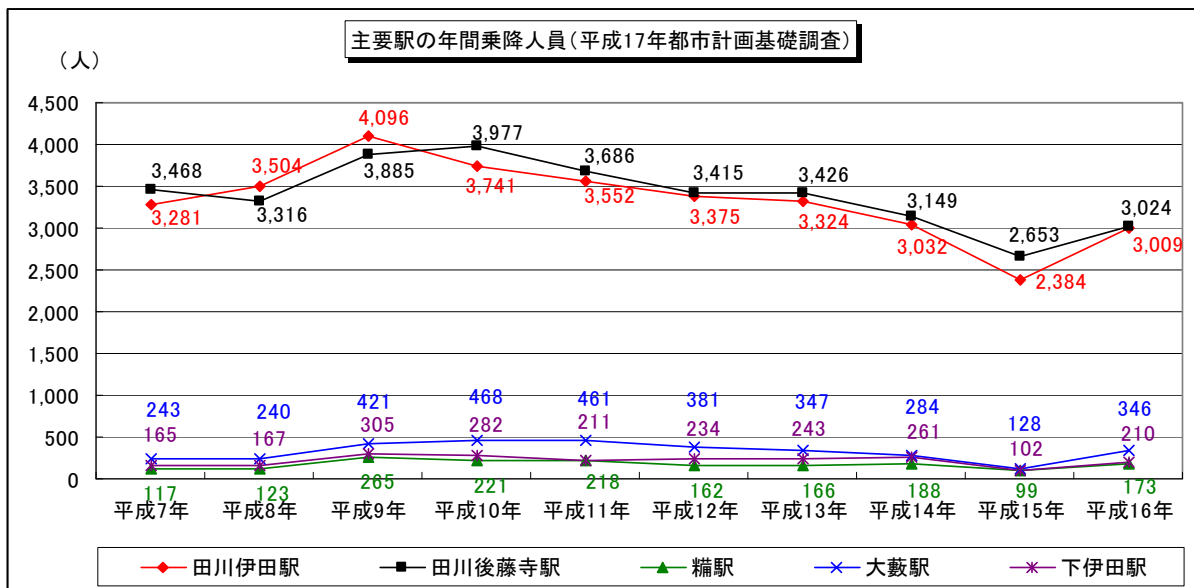
●平成筑豊鉄道の田川後藤寺駅と田川伊田駅は、それぞれが発着駅であり、相互に連絡しておらず、相互の駅へ行くためにはJRへの乗り換えが必要です。

●乗降客数の推移をみると、田川伊田駅、田川後藤寺駅は平成9～10年の4千人前後をピークに減少傾向が続いています。他の駅については若干減少又は横ばいの傾向となっています。

◆主要駅における1日当り乗降人員 (単位:人)

	JRと平成筑豊鉄道		平成筑豊鉄道		
	田川伊田駅	田川後藤寺駅	糠駅	大藪駅	下伊田駅
平成7年	3,281	3,468	117	243	165
平成8年	3,504	3,316	123	240	167
平成9年	4,096	3,885	265	421	305
平成10年	3,741	3,977	221	468	282
平成11年	3,552	3,686	218	461	211
平成12年	3,375	3,415	162	381	234
平成13年	3,324	3,426	166	347	243
平成14年	3,032	3,149	188	284	261
平成15年	2,384	2,653	99	128	102
平成16年	3,009	3,024	173	346	210

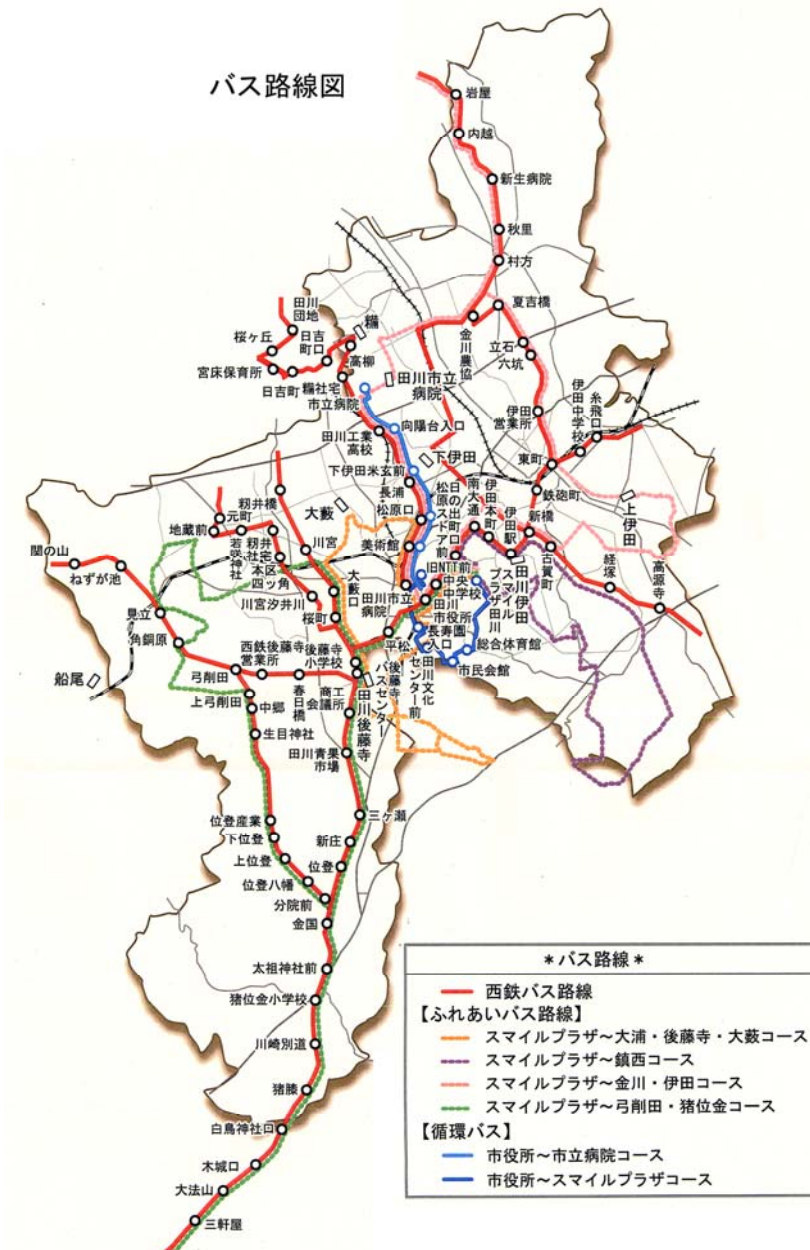
資料:平成17年都市計画基礎調査



3) バス

●田川伊田駅、田川後藤寺駅を中心にバスネットワークが組まれていますが、運行便数が少なく両駅間の連絡性が低い状況です。

- 本市域を巡るバスは、西鉄バス、ふれあいバス、循環バスが運行しています。
- ふれあいバスは、交通弱者の対応、商店街振興、市立病院への通院、スマイルプラザ田川の利用の喚起等を目的に運行されています。
- 循環バスは、市役所から市立病院及び市民会館・総合体育館・スマイルプラザまでの送迎を行っています。
- 後藤寺駅前には福岡市や北九州市へとネットワークするバスターミナルも存在しています。
- いずれも田川伊田駅及び田川後藤寺駅を中心にバス路線が組まれていますが、運行便数が少なく、両駅間の連絡性が低い状況となっています。



1-5 その他の都市施設等

(1) 公園・緑地

●本市には都市公園が7か所、都市緑地が1か所整備されており、そのほとんどが市の中心部に集中して配置されています。

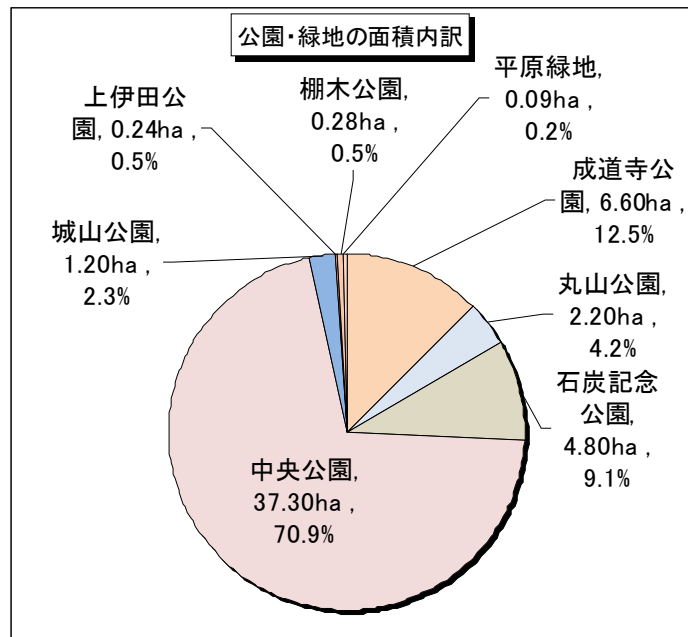
●本市の供用されている都市公園が7ヶ所（総面積 52.62ha）、都市緑地は平原緑地（0.09ha）が1ヶ所整備されており、合計面積は 52.71ha です。

●都市計画公園のうち、成道寺公園、丸山公園、石炭記念公園、中央公園（合計面積 50.9ha）が市の中心部に設置されており、総面積の約 97%を占めています。

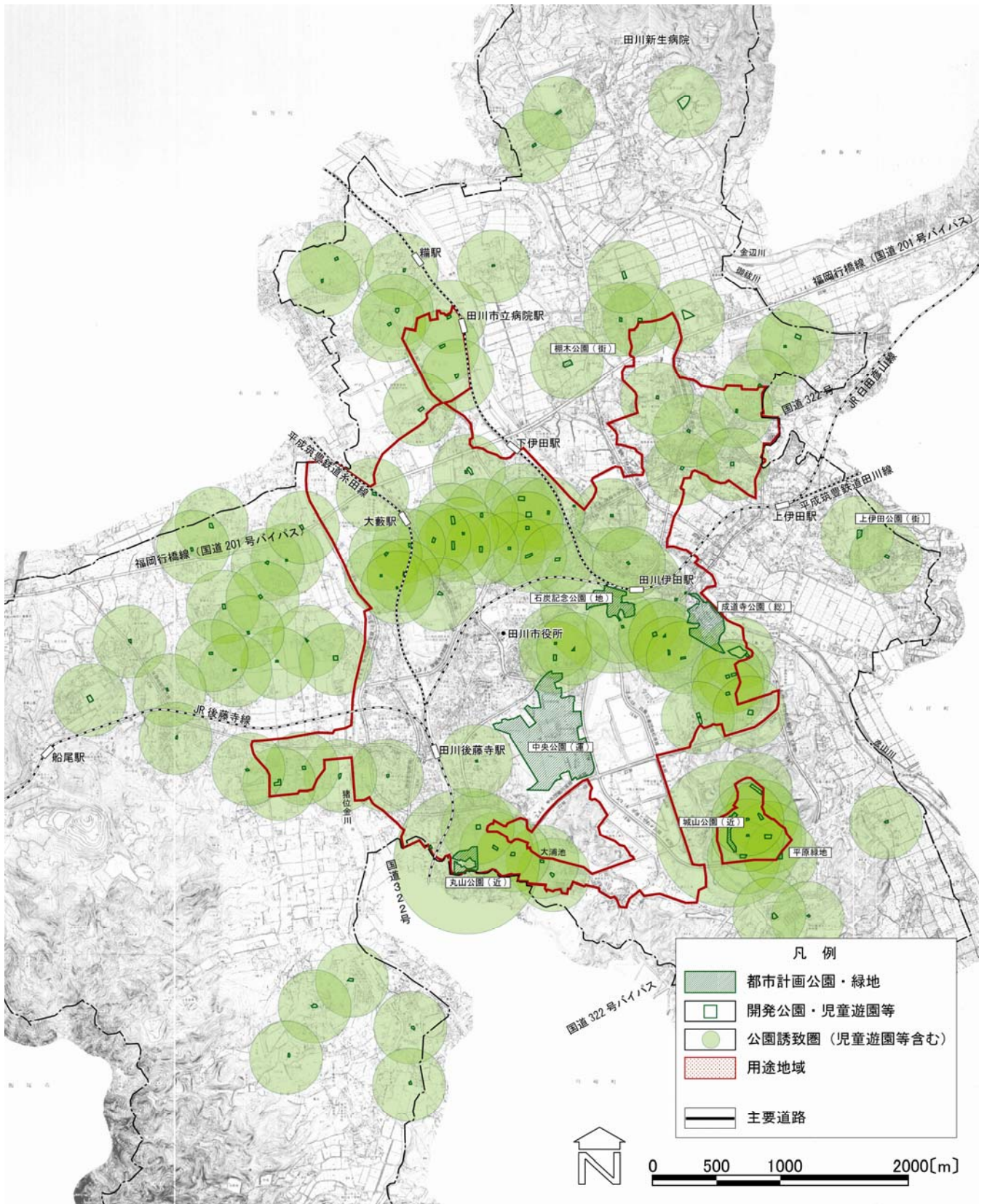
◆都市施設の整備状況

	都市施設名称	公園種別	決定年月日	事業期間	面積(ha)
用途地域内	成道寺公園	総合公園	昭和 32 年 4 月 25 日		6.60
	丸山公園	近隣公園	昭和 52 年 9 月 8 日		2.20
	石炭記念公園	地区公園	昭和 53 年 9 月 28 日	昭和 54 年～57 年	4.80
	中央公園	運動公園	平成 2 年 8 月 6 日	平成 2 年～10 年	37.30
	城山公園	近隣公園	平成 6 年 12 月 12 日	平成 7 年～8 年	1.20
小計					52.10
用途地域外	上伊田公園	街区公園	昭和 55 年 12 月 3 日	昭和 56 年	0.24
	棚木公園	街区公園	昭和 56 年 9 月 22 日	昭和 56 年年～58	0.28
	平原緑地	都市緑地	平成元年 9 月 26 日	平成 2 年	0.09
小計					0.61
合計					52.71

(資料：平成 17 年度都市計画基礎調査)



■ 都市計画公園等の整備状況図



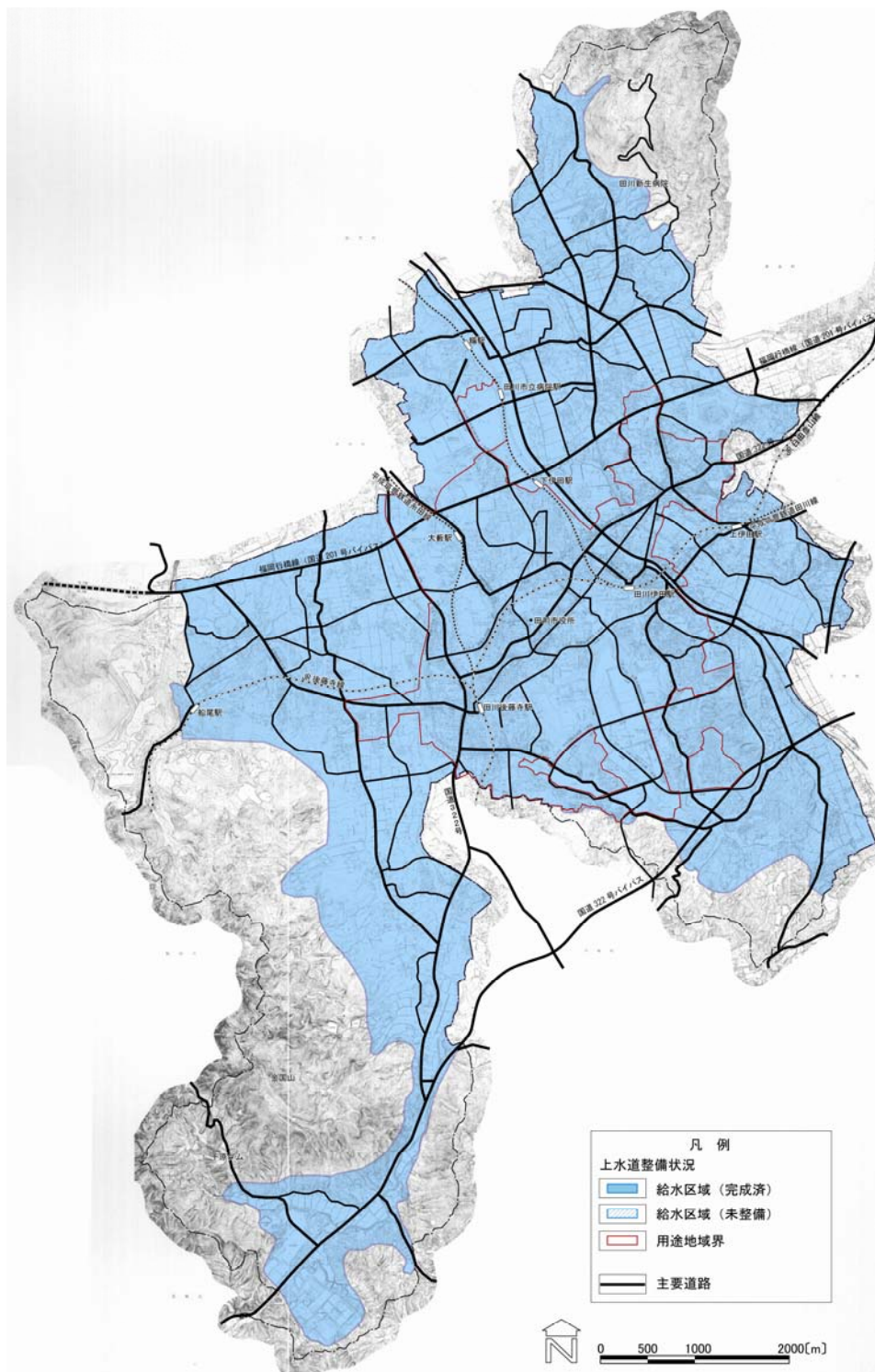
※図中の（ ）書き （総）：総合公園、（運）：運動公園、（地）：地区公園、（近）：近隣公園、（街）：街区公園 の略

(2) 上・下水道

●市水道事業は100%の普及率を達成しています。下水道は未整備です。

●本市の水道普及率は、平成15年度末で三井専用水道の市水道への移管が完了したことで100%となっています。

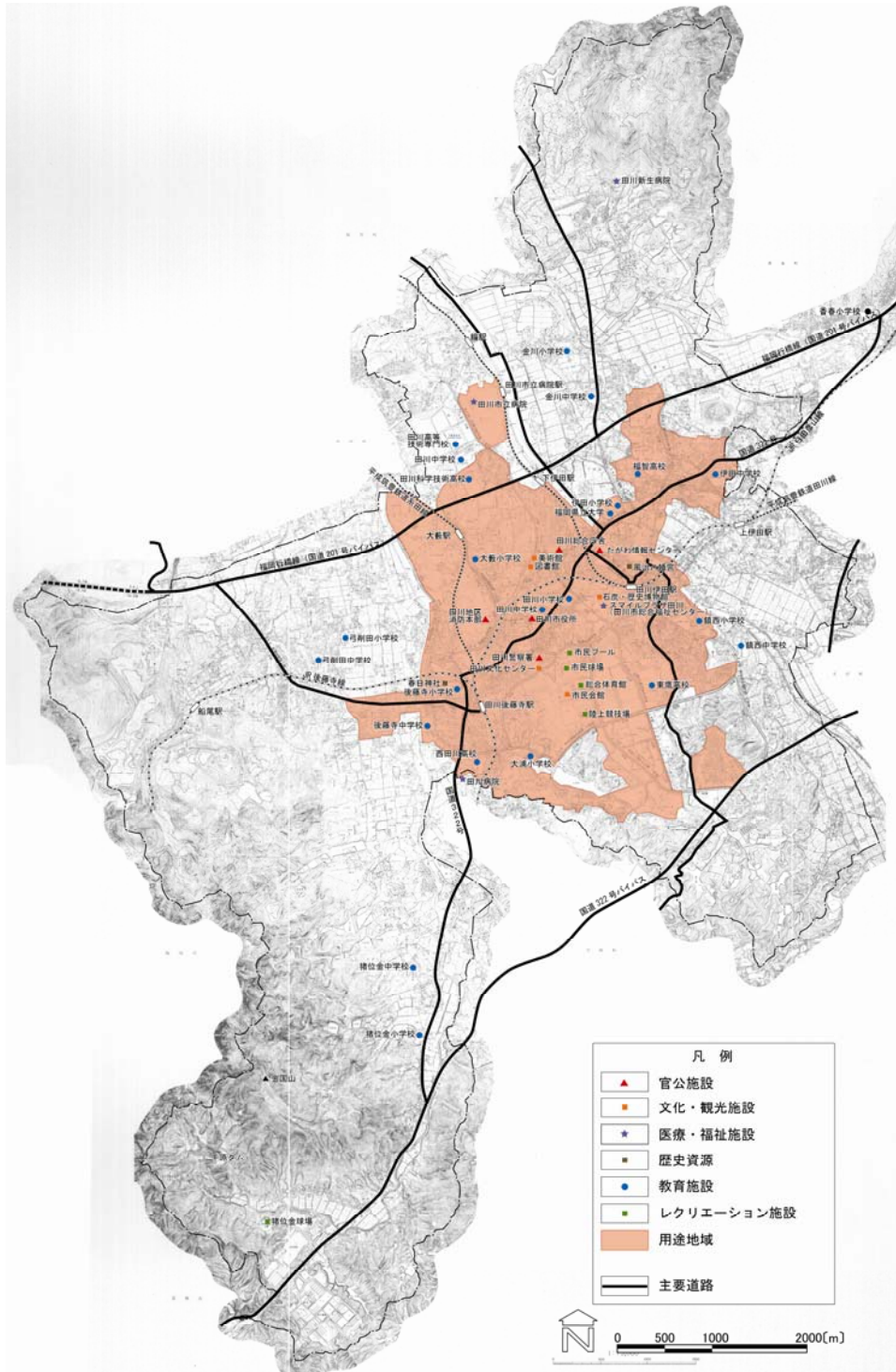
●下水道事業は未着手であり、浄化槽設置整備事業による水質汚濁防止を進めています。



(3) 公共公益施設

●市の中心部に、行政サービス施設や文化施設、観光施設、レクリエーション施設等が集中しています。

- 田川伊田駅と田川後藤寺駅との間には、行政サービス施設や文化施設、観光施設、レクリエーション施設等が立地しています。
- 本市には、小学校が9校、中学校が8校、高等学校が4校あり、田川伊田駅北側の国道322号沿いに福岡県立大学が立地しています。
- 医療・福祉施設では、主な病院として田川市立病院、田川病院、田川新生病院などがあり、田川伊田駅南側にスマイルプラザ田川（総合福祉センター）があります。



(4) 商店街の状況

1) 2つの商店街の比較

項目	伊田商店街	後藤寺商店街
形状	アーケードがT字型に整備され、これに接続して周辺に店舗あり。 エントランスは3箇所。	アーケードがI字型に整備され、これに接続して周辺に店舗あり。 エントランスは2箇所。
店舗総数	215店舗	227店舗
店舗総数業種構成	①その他(飲食・サービス)…36.7% ②婦人服・子供服…13.0% ③一般食品…11.2% ④日用衣料品…7.0% ⑤時計・眼鏡・宝石…6.0% ⑥薬・化粧品…5.1% ●業種構成はほぼ同様。	①その他(飲食・サービス)…30.4% ②一般食品…18.9% ③婦人服・子供服…10.1% ④日用衣料品…9.3% ⑤生鮮食品…5.7% ⑥薬・化粧品…5.3%
空店舗 H6⇒H17	店舗数：215店舗 空店舗：36店舗(アーケード内) ●空店舗数は後藤寺駅が多い。	店舗数：227店舗 空店舗：45店舗(アーケード内)
営業している店舗の業種構成	H17時点 ①その他(飲食・サービス)…40.1% ②一般食品…11.6% ③婦人服・子供服…11.0% ④日用衣料品…6.4% ⑤時計・眼鏡・宝石…5.2%、薬・化粧品…5.2% 【アーケード内の特性】 ●食品の専門店や生鮮食品の店舗が少ない。(田川商工会議所) ●食堂やレストラン少なく、昼食の時間帯の滞留が減少。 ●滞留できる余暇・娯楽施設が少ない。 ●雨天時の来街が減少。 ●集客力のある核店舗がない。 ●周辺の医療施設に通院する高齢者等がいつでも立ち寄り滞留する施設や店舗が少ない。 ●駅から40m程度の距離がある。 ●伊田商店街にベスト電器田川店とTSUTAYAが同ビルに2フロアで営業。 ●その他(飲食・サービス)は、伊田商店街が約10%(12店舗)多く、数階建ての飲み屋ビル等があり営業している。(小料理屋等は双方に営業)。 ●一般食品は後藤寺商店街が約10%(19店舗)多い。	H12時点 ①その他(飲食・サービス)…30.5% ②一般食品…20.9% ③日用衣料品…9.1% ④婦人服・子供服…6.4% ⑤生鮮食品…5.9%、薬・化粧品…5.3% 【アーケード内の特性】 ●売り場面積約800㎡の空店舗があり空洞化。商店街エントランスより奥に進むほど深刻。 ●周辺の医療施設に通院する高齢者等がいつでも立ち寄り商店街であるが、くつろげる店舗やスペース等の施設が少ない。 ●商店街規模を考慮すると駐車場が少ない。 ●集客力のある核店舗がない。 ●商店街正面エントランスと道路を挟んで食品スーパーや市場的な業態がある。 ●駅から50m程度の距離がある。
通行量 (平日)	伊田郵便局前の通行量(各年9月調査) 平成20年⇒平成21年 1,299人⇒1,812人(+513人、+39.5%) ●伊田商店街が600人程度多い。 ●前年比増減率は伊田商店街が約40%増加し、後藤寺商店街は約3%減少している。	鮮魚の穴井前の交通量(各年9月調査) 平成20年⇒平成21年 1,242人⇒1,202人(△40人、△3.2%)
通行量 (休日)	伊田郵便局前の通行量(各年9月調査) 平成20年⇒平成21年 1,027人⇒949人(△78人、△7.6%) ●伊田商店街が400人程度多い。 ●前年比増減率は伊田商店街が約8%減少し、後藤寺商店街は約30%増加している。	鮮魚の穴井前の通行量(各年9月調査) 平成20年⇒平成21年 422人⇒558人(+136人、+32.2%)

※「田川市中心市街地活性化基本計画(H12年度)」、「筑豊地域商店街調査報告書(H17年度福岡県中小企業団体中央会)」及び田川市「商業タウンマネジメント構想(H17年度田川商工会議所)」参照

2) 商店街の周辺要因

項目	伊田商店街	後藤寺商店街
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 田川伊田駅横の立体駐車場 ・ 日の出町駐車場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 田川後藤寺駅前に平地の駐車場
最寄り駅と公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 田川伊田駅 ・ 平成筑豊鉄道伊田線発着 ・ 西鉄バスが運行 ・ ふれあいバス～鎮西コース ・ ふれあいバス～金川・伊田コース ・ 循環バス～市役所～スマイルプラザコース 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR 田川後藤寺駅 ・ 平成筑豊鉄道糸田線発着 ・ 西鉄バスターミナル ・ ふれあいバス～大浦・後藤寺・大藪コース ・ ふれあいバス～弓削田・猪位金コース
駅乗降客数	田川伊田駅の年間乗降人員 3,009人(平成16年)	田川後藤寺駅の年間乗降人員 3,024人(平成16年)
近隣施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館 ・ 美術館 ・ 福岡県立大学 ・ 田川保健所 ・ 田川税務署 ・ たがわ情報センター ・ 田川総合庁舎 ・ 産業ふれあい館 ・ 石炭・歴史博物館 ・ 石炭記念公園 ・ スマイルプラザ田川 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田川文化センター ・ 青少年文化ホール ・ 田川警察署
観光資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風治八幡宮(川渡り神幸祭) ・ 石炭・歴史博物館 ・ TAGAWA コールマインフェスティバル ・ 成道寺公園(つつじ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春日神社(神幸祭) ・ 春日神社(岩戸神楽) ・ 丸山公園(花まつり)
隣接する土地の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道322号に隣接。 ・ 国道201号に近接。 ・ 国道201号には大規模商業施設が多く立地。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道322号に隣接。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡銀行田川支店が商店街沿いに移転建設中。 ・ JR 田川伊田駅前区間の南大通り線が共用開始。 	

1-6 上位関連計画

(1) 上位計画

上位・関連計画	整備の方向等
<p>●田川市第5次総合計画(策定中)</p>	<p>◇将来像 人を育て自然と産業が共に息づくまち 田川</p> <p>◇計画期間 平成23年度から平成32年度までの10年間</p> <p>◇計画の内容</p> <div data-bbox="502 600 1380 1657"> <p>■将来都市像(途中段階)</p> <p>5つの基本目標</p> </div>

<p>●田川市中心市街地活性化基本計画 「クリエイティブタウン・たがわ」 (平成13年3月)</p>	<p>◇市の中心市街地の現状 「中心となる商業地が2つ、距離を経て形成されている」、「区域面積が約300haと広範である」</p> <p>◇活性化へ向けた将来像 「クリエイティブタウン・たがわ」と設定し、時代をクリエイト(創造)するまちづくりを目指していく。</p> <p>◇基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ●街のクリエイティブ <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗・空閑地等を利用し、新たな集客機能の導入によるまちづくりの創造 ・各拠点施設等の有機的連携(ネットワーク)によるまちづくりの創造 ●産業のクリエイティブ <ul style="list-style-type: none"> ・既存の産業を生かしたオリジナルブランドの創出や、新システムの導入等によるまちづくりの創造 ●市民のクリエイティブ <ul style="list-style-type: none"> ・市民・商業者等が主導となるまちづくりの創造 ●福祉のクリエイティブ <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年代が参加できる福祉のまちづくりの創造 ●環境のクリエイティブ <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮したエコロジカルなまちづくりの創造 <p>◇活性化エリア</p> <p>(1) 活性化重点エリア 伊田・後藤寺による2つの商店街とその周辺一体は、「活性化重点エリア」として位置付け、商業の活性化を基本として各種施策を位置付ける。</p> <p>①伊田活性化重点エリア ・伊田商店街を中心に、田川伊田駅、県立大学、石炭記念公園(石炭・歴史博物館、ヤングワーク FUKUOKA、スマイルプラザ田川)、旧県立田川東高校跡地、彦山川等の活性化資源を含む範囲を「伊田活性化重点エリア」として位置付ける。また、三鉢ブロック跡地については、伊田商店街の活性化に向け有効な土地利用転換を図るべき資源とみなし、同区域に包括する。</p> <p>②後藤寺活性化重点エリア ・商店街を中心に、田川後藤寺駅、西鉄バスターミナル、春日神社等の活性化資源を含む範囲を「後藤寺活性化重点エリア」として位置付ける。 ・田川後藤寺駅東側の三井鉱山タイル田川工場跡地については、後藤寺商店街の活性化に向け有効な土地利用転換を図るべき資源とみなし、同区域に包括する。</p> <p>(2) 交流促進エリア</p> <p>①市民サービスエリア ・田川伊田駅と田川後藤寺駅に挟まれたエリアについては、伊田地区、後藤寺地区の一体的連結を図り、市役所や文化センター等の核施設を中心に市民のサービスを拡充する「市民サービスエリア」として位置付ける。 ・市役所西側の市立病院跡地については、新たな市民サービスを行う資源としてみなし、同区域に包括する。</p> <p>②文化交流エリア ・田川文化エリア(美術館、図書館)については、文化の街の拡充を図るため「文化交流エリア」として位置付ける。</p> <p>③レクリエーションエリア ・成道寺公園、中央公園、丸山公園などの公園周辺については、市民の憩いの場とレクリエーションによる交流を促進すべき「レクリエーションエリア」として位置付ける。 ・中央公園周辺については、スポーツ振興型のレクリエーションを展開する。</p>
--	--

<p>●福岡県 国土利用計画</p>	<p>◇筑豊地区の設定 5市9町1村 ・直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡（小竹町、鞍手町）、嘉穂郡（桂川町）、田川郡（香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町）</p> <p>◇地域別措置の方針 ①福岡・北九州都市圏との連携強化や多様な地域間の交流 ②学術研究機能の高度化・拠点化と地域への定住促進 ③筑豊農業の活性化と森林の多面的機能の強化や管理水準の向上 ④ITビジネスの拠点化、自動車関連産業の育成・集積と観光の振興 など</p> <p>◇地域別措置の詳細 ・筑豊地域は、福岡・北九州都市圏に近接し、県土軸の交差する位置にある。本地域では、これまで産炭地域振興対策などの実施により、産業基盤や生活環境整備を中心に各種の整備が進められてきたが、今後は地域の産業・文化などの地域資源を総合的に把握し、新たな地域振興施策を展開することにより、魅力あふれる地域づくりを進めることが求められている。 ・本地域では、福岡・北九州都市圏との連携強化や多様な地域間の交流を図るため、地域活性化インターチェンジなど基幹交通網や高度情報通信基盤の整備を推進するとともに、新しい産業構造への転換を図るため、振興拠点施設として直鞍産業振興センター（アドックス福岡）、e-ZUKAトライバレーセンター、たがわ情報センターの活用を図るほか、大学と連携し学術研究機能の高度化と拠点化を図る。 ・また、地域への定住促進に向けて、水資源の確保、河川の整備、下水道の整備など居住環境の整備を進めるとともに、福岡県北東部地方拠点都市地域整備構想に基づき、植木メカトロビジネスタウン拠点地区、感田東流通・定住拠点地区の地域整備を推進する。 ・さらに、農業生産基盤の整備、花き類のブランド化の促進、特長ある米づくりの推進、直売所を核とした消費者との交流など筑豊農業の活性化を図る。併せて、遠賀川上流の森林は、複層林の造成などにより、森林の多面的機能の強化を図るとともに、森林の管理水準の一層の向上を図る。 ・システムLSI設計開発拠点の形成、飯塚アジアIT特区などを活用したITビジネスの拠点化、企業誘致などによる自動車関連産業の育成並びに集積を図るとともに、市町村と連携し、工業団地の新規開発を促進する。加えて、英彦山や温泉、上野焼や食文化、旧伊藤伝右衛門邸、嘉穂劇場、平成筑豊鉄道など多様な観光資源のネットワーク化などを通じ、観光の振興を図る。</p>
<p>●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 (平成20年12月26日告示)</p>	<p>◇年次目標 平成35年</p> <p>◇範囲 田川市の行政区域の全域</p> <p>◇都市計画区域の広域的位置づけ 本区域は、隣接する川崎町、大任町、香春町、福智町、糸田町、周辺の添田町等と、日常生活圏を構成しており、より広域的には、北九州の影響も受け、直方、飯塚等とネットワークを形成している。 この日常生活圏において、本区域を中心的役割を担う区域と位置付ける。 また、北に響灘、西に三郡山地、東に福智山地、南に古処・英彦山地に囲まれる遠賀川流域の中東部にあり、これらとつながりを持った豊かな自然環境を保全・創造する区域と位置付ける。</p>

◇都市計画区域の広域的位置づけ

豊かな自然環境を保全・創造して、活力と住みやすさが共存した環境共生型の新たな都市圏構造を実現するにあたって、本区域は、筑豊地域の南西部における日常生活圏で中心的役割を担う区域として機能し、その役割を果たすことが求められる。

このため、恵まれた自然を損なうことなく文化と伝統を継承し、人と自然の調和と共存を実現できるような都市づくりを進めていく必要がある。今後は、「人が豊かに輝くまち」の実現に向け、「人の活力が生まれるまちづくり」、「人と環境が共生するまちづくり」を都市づくりの基本理念として定めるものとする。

◇地域ごとの市街地像

JR田川伊田駅周辺地区を中心拠点として、JR田川後藤寺駅周辺地区を副拠点として位置付け、都市機能の集積を図るとともに、これらに近接する利便性の高い住宅地の整備を図り、これらの拠点を中心に一体的な秩序ある市街地の形成を図る。また、本区域の東部を彦山川が、西部を中元寺川が北へ流れ、その流域に広がる平地部などに身近に田園景観と親しめる田園集落ゾーンを位置付ける。白鳥工業団地、東町工業団地などについては、周辺環境と調和した工業ゾーンの形成を図る。

なお、北部の筑豊県立自然公園などからなる緑の自然軸をはじめ、西部や南部の丘陵地や山地も、自然環境保全ゾーンに位置付けることにより、身近に自然と親しめる空間の形成を図る。また、彦山川や中元寺川の保全・活用を図る。



<p>●大規模集客施設立地ビジョン (平成19年6月)</p>	<p>◇福岡県の都市づくりの目標 「暮らしやすく活力のある環境共生の都市づくり」</p> <p>◇今後の都市構造のありかた 「都市機能が拠点に集積する集約型都市構造」への変換</p> <p>◇拠点の定義 ・都市機能（商業、業務、居住、文化、福祉、行政等）が集積 ・多くの人が集まる場所 ・徒歩、公共交通等により多くの人が到達可能な場所</p> <p>◇広域拠点の定義 ・一つの市町村を超える広域的で多様な都市機能が集積 ・広域から多くの人が集まり ・公共交通によるアクセスが確保されている場所</p> <p>◇拠点配置の考え方 ・多様な都市機能が集積した場所であること（都市機能の集積） ・多くの人公共交通等により到達可能な場所であること（公共交通等でのアクセス性） ・環境に対する負荷が高くないこと ・既存の都市基盤施設ストックが活かせる場所であること（都市基盤施設のストック） ・都市の持続性が見込まれること（都市の持続性）</p> <p>◇本市の位置づけ ・JR・平成筑豊鉄道田川伊田駅周辺 ・JR・平成筑豊鉄道田川後藤寺駅周辺 の2か所を拠点として位置付けられています。</p>
-------------------------------------	---

●筑豊・京築地域
公共交通総合連携
計画
(平成21年3月)

◇範囲

筑豊・京築地域公共交通活性化協議会（直方市、小竹町、福智町、糸田町、田川市、香春町、赤村、みやこ町、行橋市）

◇域内対策

○施策の方向性

域内外の利用者の視点から対策を講じ、短期的には利用者の減少に歯止めをかけるとともに、長期的には安定した利用者の確保、増加を図らなければならない。

○具体的施策

①生活交通としての利便性の向上

1. 駅利用者の送迎スペースの設置
2. 他の交通機関との接続（乗り継ぎ）の改善
3. ダイヤ（運行時間）の改善
4. 通勤・通学者への対応
5. 高齢者・障がい者への対応
6. さらなる利便性の向上

②マイレールとしての意識喚起（短期的視点）

1. 社会的な運動との連携
2. 地域利用者参加

③利用促進、存続のためのコンセンサス形成と支援体制の構築（中長期的視点）

1. 公共交通の新たな意味づけ

◇域外対策

○施策の方向性

地域人口の減少により日常的な鉄道利用が減少していく中、域外からも集客を促進する必要がある。このため域外の観光資源と連携し、観光振興と鉄道の利用の促進を図る。

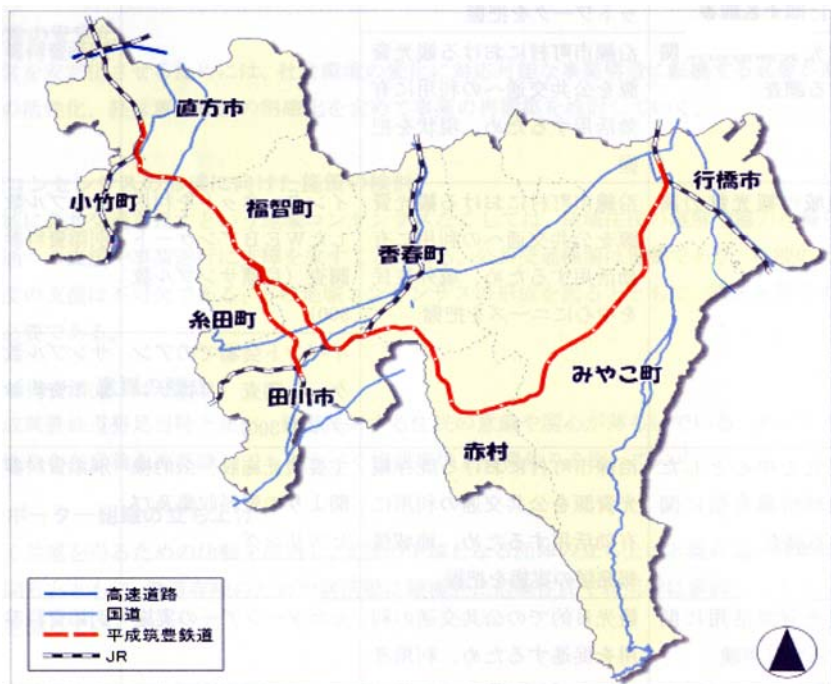
○具体的施策

①利用者ニーズへの対応（短期的視点）

1. 観光情報発信
2. 観光列車

②地域のまちづくりとの連携

1. 地域の観光・商店街・農業関係の各団体と連携
2. 観光イメージの構築（地域での対応）



●田川市農業振興地域整備計画書
(平成11年3月26日認可)

◇基本方針

本市は、来るべき21世紀の国内外の社会経済の潮流の変化に対応できる都市、また緑豊かな潤いのあるまち、すなわち「ふれあいと活力ある田川市民がひらく21世紀」の実現を旨とし、その目標を次の4点に設定して、自然環境、生活環境、生産環境が調和した総合的な複合都市の建設を目標としている。

- 1.健康増進と医療・福祉の充実。
- 2.教育と文化の振興。
- 3.ふれあいとやすらぎのある居住環境の整備。
- 4.産業の振興と雇用対策。

◇農業の振興方向

本市の農業経営は長期にわたり炭鉱依存の副業的なものであり、この結果、稲作偏重と過大な機械導入などコスト高の農業経営が定着し、一部の農業者を除き米作以外の生産意欲や生産技術の低下をきたした。

産炭地農業からの脱皮を図るため、思い切った意識改革と発想の転換等施策を講じ、自主的な経営努力が望まれる。

このような地域の農業構造の現状およびその見通しの下に、農業が職業として魅力とやりがいのあるものになるよう、効率的かつ安定的な農業経営がおこなわれるよう次の施策を推進する。

- 1.優良農地確保のため、土地利用の見直しを実施
- 2.先進的技術導入による生産の安定化、高品質化の推進
- 3.多様な担い手の育成・確保
- 4.効率的な農業生産条件の整備
- 5.収益性の高い農業生産条件の推進
- 6.需要の動向に対応した生産・販売体制の確立
- 7.土作りと有機農法の推進

